

## 講師一覧からみた戦時期「日本文化講義」の諸相

上久保 敏

工学部 総合人間学系教室  
(2015 年 5 月 27 日受理)

The Various Aspects of "Lectures on Japanese Culture" in Wartime Japan Which Lists  
of Lecturers Show

by

Satoshi KAMIKUBO

Department of Human Sciences,

Faculty of Engineering

(Manuscripts received May 27, 2015)

### Abstract

Lectures on Japanese culture (Nippon Bunka Kogi) were lectures that the Ministry of Education required for compulsory subjects in 1936 of national universities, senior high schools and technical schools under direct control of the Ministry. The purpose of this paper is to consider the various aspects of the lectures on Japanese culture by focusing on lists of lecturers and also those of lectures.

From fiscal year 1936 to fiscal year 1941, 2080 lectures on Japanese culture were presented by 521 lecturers. The differences between the list of lecturers of 1936 and that of 1942 show changes in the contents of the lectures. The main themes of these lectures changed from philosophy, law and politics to current topics, natural science and economy.

**キーワード** ; 日本文化講義、特別講義、講師一覧、教学刷新、思想善導

**Keyword** ; lecture on Japanese culture (Nippon Bunka Kogi) , special lecture, lists of lecturers, revision of education and study, thought guidance

## 1. はじめに

昭和 11 (1936) 年度から帝国大学・官立大学、高等学校や高等師範学校、実業専門学校などの文部省直轄諸学校で実施されることになった「日本文化講義」は文部省による教学刷新事業の一環であった。この官製講義は、学生・生徒に対して日本文化に関する講義を課すことにより国民的性格の涵養と日本精神の発揚に資するとともに日本独自の学問、文化に関する十分なる理解体認を得させることを目的とした当局による思想善導策であった。

2014 年 2 月末発行の『大阪工業大学紀要』人文篇第 58 巻第 2 号に筆者は「戦時期の「日本文化講義」と経済学者」(以下、本稿では「前稿」と呼ぶことにする)を発表し<sup>1)</sup>、帝国大学や官立大学、実業専門学校での日本文化講義の実施例を取り上げることで、日本文化講義についての考察を行い、同時に日本文化講義に対する経済学者の関与についても論及した。

本稿では、その後の調査で入手した日本文化講義の講師一覧や実施状況一覧に焦点を当てることで、前稿では部分的にしか明らかにできなかった日本文化講義についてその諸相を考察する。

本論に入る前に前稿発表後に判明した日本文化講義に関する資料等について前稿への補遺としていくつか記しておく。前稿では「3.1 日本文化講義に関する諸資料」の「(2)実施校所蔵・発行の資料」で、北海道帝大学生課発行の講義録や京都帝大の学生課叢書など、実施校の所蔵・発行による日本文化講義の講義録等を紹介したが、前稿に記さなかった講義録として次の 5 点が国立国会図書館や公共図書館で所蔵されている。

- ①滝精一述「日本文化講義速記 日本芸術の一特色として見るべき墨画に就て」(新潟医科大学、昭和 12 年)
- ②出淵勝次述「日本文化講義速記 東西化の融合と国運の発展」(新潟医科大学、昭和 12 年)
- ③伊藤誠哉述「北海道農業」(室蘭高等工業学校生徒課、昭和 18 年、室蘭高等工業学校日本文化講義第 7 輯)
- ④高楠順次郎「相関性原理」(浜松高等工業学校、昭和 12 年)
- ⑤荒木寅三郎述「学業と人格」(岡山医科大学、昭和 12 年)

これらのうち、②と③については現物を確認するに至っていないが、①と④については国立国会図書館デジタルコレクションで無料公開されている<sup>2)</sup>。また、⑤については古書店で入手し、現物を確認した。

なお、前稿発表後に、日本文化講義に関する論文として大蔵真由美「アジア・太平洋戦争期における日本文化

講義の実施に関する研究—名古屋高等商業学校を対象として—」(『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』、第 61 巻第 1 号、2014 年度、85-93 頁)が出た。大蔵論文では「文部省の政策として日本文化講義はいかなるものとして位置づけられたのか」、「名古屋高等商業学校における実施の状況と学生の参加状況はいかなうものであったのか」<sup>3)</sup> という 2 つの分析課題に沿って、名古屋大学大学文書資料室所蔵の名古屋高等商業学校(以下、名古屋高商と略記する)の日本文化講義関係史料簿冊と関連する文献等の分析が行われている。

## 2. 日本文化講義実施に関する通牒が出されるまで

### 2.1 通牒受信前までの対応

「日本文化講義実施ニ関スル通牒」は昭和 11 (1936) 年 7 月 22 日付けで文部省思想局長より各校に発信された。前稿では各年度の日本文化講義実施に関する通牒に着目し、日本文化講義の目的や実施要領、通牒で示された「日本文化講義実施要綱」の変化を辿ったが、ここでは昭和 11 年 7 月 22 日付けの通牒が出されるまでの経緯について見ておきたい。文部省思想局がどのような手順や議論を経て、この「日本文化講義実施ニ関スル通牒」を出すに至ったかについては現在まで明らかになっていない。そこで以下では、各校に残された文書等を手掛かりとしながら、日本文化講義の実施に関する通牒が出るまでの経緯について推測を試みる。

文部省思想局発行の『思想時報』第 5 号(昭和 11 年 8 月)には本省主催諸会議の簡単な記録が掲載されている。それによると高等学校長会議(昭和 11 年 6 月 22~25 日)及び高等師範学校長会議(同年 6 月 23・24 日)の会議事項(思想局所管)に、また実業専門学校長会議(同年 6 月 23~25 日)の指示事項(思想局所管)に「日本文化講義(ノ)実施ニ関スル件」が含まれており、「日本文化講義実施ニ関スル通牒」の出る約 1 ヶ月前の段階で文部省直轄諸学校の各校長に対して日本文化講義の実施に関する説明が行われていたことを確認できる<sup>4)</sup>。これらの学校長会議でどのような説明がなされたかは会議の議事録等が確認できないため不明であるが、奈良女子高等師範学校(以下、奈良女高師と略記する)の後身である奈良女子大学学術情報センター所蔵の「昭和 11 年度 高等師範学校長会議書類 文部省普通学務局」に文部省思想局所管の「会議事項」という文書が一枚含まれている<sup>5)</sup>。この文書には高等師範学校長会議の出席者(恐らくは学校長)による手書きのメモがいくつか記されており、「一、日本文化講義ノ実施ニ関スル件」と印字された事項の下

にも「全生徒ニキカシム 前年ニ翌年度ノ計画ヲタテ本省ニ提出 講師手当一時間十五円 旅費本省ヨリ割当て 四回又ハ五回計八時間乃至十時間 速記ヲトリ本省ニ提出ス 出版スルコトアルベシ」と手書きで書き込まれていた。このことから、昭和11年6月23・24日の高等師範学校長会議で日本文化講義に関して文部省から校長に対しある程度具体的な説明がなされたと考えて間違いないだろう。高等師範学校長会議だけでなく、恐らく高等学校長会議や実業専門学校長会議でも、同様に日本文化講義の実施に向けて具体的な説明がなされたと考えられる。そしてこれを受けて各校は同年7月22日付けの「日本文化講義実施ニ関スル通牒」を受け取る前から日本文化講義の実施に向け準備を始めたものと推測される。

この推測は奈良女子大学学術情報センターが所蔵する奈良女高師の簿冊「日本文化講義ニ関スル書類」<sup>6)</sup>の中の複数の文書によっても裏付けられる。すなわち昭和11年7月22日付けの「日本文化講義実施ニ関スル通牒」に先だって、奈良女高師は日本文化講義の準備を始めていた。この簿冊には巻頭に昭和11年7月7日午後1時40分の「日本文化講義ノ件ニ付文部省思想局長返電案」が綴られ、続いて「日本文化講義講師委嘱ノ都合モアリニ、三学期ニ亘リ栗屋謙、久松潜一、瀧清<sup>ママ</sup>一ノ三氏ニテ差支ナキヤ他ニ希望アラバ希望申出デラレタシ又実施ノ期日モ大体指定アリタシ 文部省思想局」という電文の電報（原文はカタカナ）とその手書きによる訳文の文書がそれぞれ綴じられている。電報には奈良局の11.7.6（昭和11年7月6日）の消印が押されていた。訳文の文書には「返電 日本文化講義ハ十一月月中旬久松氏ニ願ヒタシ」という返電文も手書きで付記されている。更に「七日貴電了承セリ本省ニテ今回総テノ講師ヲ依頼スルニ付久松氏ノ他二名ノ講師、期日モ申出相成タシ 文部省思想局」という電報（昭和11年7月8日の奈良局の消印あり）が綴られていることから、7日の奈良女高師側からの返電に対して再度思想局が電報を送ったことを確認できる。奈良女高師の簿冊には、「日本文化講義ノ件六日御示ノ講師ニテ九月下旬、十一月中旬下旬、十二月上旬ノウチニテ願ヒタシ 校長」という「日本文化講義ノ件ニ付文部省思想局長ニ・電信案」も綴られていた。実際に奈良女高師では昭和11年11月19日に久松潜一が演題「日本文芸ノ特質」で、同年12月3日に瀧精一が演題「日本建築ト自然美」で、12月4日に同じく瀧が演題「墨画ノ発達」で日本文化講義を実施した。

このように日本文化講義については昭和11年6月下旬の高等学校長会議、高等師範学校長会議、実業専門学校長会議などの直轄諸学校の校長会議の場で具体的な説明、

指示がなされ、それを受けて各校は通牒を受け取る前から準備に取り掛かったものと見られる。官立高等学校では昭和5（1930）年度から、また高等師範学校、官立専門学校、官立実業専門学校では昭和6年度から思想善導の一環として日本文化講義の前身とも呼べる「特別講義」を実施しており、文部省と調整しながら講師を選定し、日程を確定させ、講義を実施する手順には慣れていたと思われる。これらの文部省直轄諸学校では、実態として日本文化講義の実施は特別講義が名称を変更して実施される程度のものとして受け取られたかもしれない。

しかし、特別講義を実施していなかった帝国大学や官立大学にとっては日本文化講義の実施は講師の選定や日程の確保など、初めて対応すべきことの多い案件となった。そうしたことを意識してか、文部省思想局も官立高等学校や官立専門学校などの直轄諸学校よりも先に対応をしたようである。以下、そのことについて触れたい。

神戸大学文書資料室が所蔵している神戸商業大学（以下、神戸商大と略記する）の簿冊「昭和十一年度 文部省往復書類」の中に各大学宛てに送付されたと思われる昭和11年6月6日付けの文部省思想局長名による通達「発思六六号」が綴られている。この通達の全文は次の通りである。「来ル十一日（一日限り）午前九時ヨリ本省ニ於テ新ニ実施スルコト相成タル日本文化ニ関スル講義ニ関シ打合せ致度ニ付貴学学生課長ヲ出席セシメラレ度」。この文書の神戸商大の受付印は昭和11年6月8日であり、同じ簿冊には、教授兼学生主事の斎藤常三郎を出席させる旨の神戸商大学長事務代理・原口亮平教授名の思想局長宛て回答文書（9日付け）も綴られている。

ここでまず、発思六六号では「日本文化講義」ではなく「日本文化ニ関スル講義」と記されていた点に注意したい。昭和11年6月下旬に開催された直轄諸学校の校長会議では「日本文化講義」という名称になっていることを踏まえると、「日本文化講義」という名称が昭和11年6月6日時点ではまだ確定していなかった可能性が考えられる。また、各大学の学生課長を召集する日本文化講義に関する打合せの通達が会議のわずか5日前に出されていたことは事前に非公式な通知や連絡があった可能性はあるものの、帝国大学や官立大学での日本文化講義の実施が急に決められた可能性も考えられる。そもそも昭和11年度の日本文化講義に関する通牒が前年度末や当年度初めになされているのではなく年度開始から3ヶ月以上経過した7月22日付けになっていることを考えても、日本文化講義を各校に実施させるという方針は昭和11年の5月頃に固まるとみるのが自然であろう。



## 2.2 文部省による日本文化講義の位置づけ

昭和 11 (1936) 年度から実施されることになった日本文化講義の目的は通牒に明記された通り、学生・生徒に対して日本文化に関する講義を課すことにより国民の性格の涵養と日本精神の発揚に資するとともに日本独自の学問、文化に関する十分なる理解体認を得させることであった。それでは、文部省自身はこの日本文化講義を自省の施策の中でどのように位置づけていたのであろうか。

『思想時報』第 5 号掲載の本省主催諸会議を見ると昭和 11 年 7 月 20・21 日に直轄学校学生生徒主事会議が本省で開催され、会議事項の 1 つに「日本文化講義ノ運用ニ関スル件」が挙げられている<sup>7)</sup>。この会議の議事録は確認できていないが、「昭和十一年七月二十日学生生徒主事会議ニ於ケル平生文部大臣訓示要領として」が神戸商大の簿冊「昭和十一年度 文部省往復書類」の中に綴られている。この訓示要領の扉には「本文ハ大臣ノ口演ノ要領ヲ筆記セルモノナリ」と記されており、会議の前に作成されたものではなく、会議後に作成されたものと考えられることから、会議の趣旨を読み取ることができる。

この訓示要領はまず昭和 11 年 3 月 17 日の広田内閣の声明書や 5 月 5 日の広田総理の施政演説で文教刷新の要が力説されたことを指摘することから始まっている。広田内閣の声明書では文教刷新に関し次のように触れられていた。「文教ヲ刷新シ国民精神ヲ作興スルト共ニ、国体ト相容レザル思想ヲ芟除シ、常ニ国憲国法ノ尊厳ヲ保持スルハ、特ニ現下ノ時局ニ処シ其ノ最モ切要ナルヲ信ズ」。訓示要領は更に外国文化の無批判的輸入を放任したことで国民が帰趨するところに迷う状態が出現する怖れが出るに至ったことを嘆き、教学刷新の要を見るに至ったと説く。そして教学刷新の根本義として次の通り述べている。「現下ノ状況ヲ熟視シ、学問ノ中ニ浸透セル外来近代思想ノ本質ヲ明カニシ、其ノ欠陥ヲ除去シ、以テ其ノ精髓ヲ摂取醇化シ、之ヲ真ノ日本文化ノ根幹心髓タル崇高ニシテ金匱無欠ナル我が国体ノ明徴、日本精神ノ振作ニ資シ、茲ニ我が国独自ノ文化ノ想像発展ヲ期スルニアラネバナラヌ」。更に、具体的な教学刷新の施策としては次のように説明が行われた。「本省ニ於テハ教学刷新ノ施設トシテ帝国大学、官立大学及直轄諸学校ニ日本文化講義ヲ実施シ、学生生徒ニ対シ国体、日本精神ヲ基トシテ広ク各方面ヨリ講義ヲ課シ、日本文化ニ関スル十分ナル理解ヲ得シメ以テ国民の性格ノ涵養ニ資セントスル外、時勢ニ即シテ我が国体ノ本義ヲ闡明スル為ニ国体ノ本義ニ関スル書冊ノ編纂頒布ヲ企テ、又各学科教授ノ刷新ヲ図ル目的ヲ以テ日本文化教官研究講習会ヲ開催シ、又我が国諸学ノ刷新振興ヲ期センガ為ニ日本諸学振興学会ヲ開

催スル等各種ノ施設ヲ実施スルコトニ致シマシタ。右ノ中特ニ日本文化講義ニツイテハ其ノ運用ニ際シ、各位ノ理解ト努力ニ俟ツコト大ナルモノアリト思ヒマス」。日本精神の発揚という言葉は見られないものの、日本文化に関する十分なる理解、国民の性格の涵養など、昭和 11 年 7 月 22 日付けの通牒に見られる日本文化講義の目的が確認できるとともに、日本文化講義は『国体の本義』の編纂、日本文化教官研究講習会、日本諸学振興委員会の各学会と並ぶ教学刷新の 4 施策の 1 つとして位置づけられていたことがわかる。

## 3. 日本文化講義の講師一覧・実施状況一覧の概要

### 3.1 当局からの講師一覧・実施状況一覧の送付

名古屋大学大学文書資料室や金沢大学資料館、奈良女子大学学術情報センターには日本文化講義関係文書の簿冊が所蔵されており、以下で見る通り、そうした簿冊には日本文化講義の講師一覧や実施状況一覧が綴られている。日本文化講義の実施計画を各校が円滑に立てられるよう、文部省や教学局<sup>8)</sup>は情報提供を行う必要があり、講師一覧や実施状況一覧を各校に送付した。高等学校や高等師範学校、実業専門学校などの文部省直轄諸学校においては日本文化講義の担当講師を選定して実施計画を立てるに当たって、特別講義を実施してきた経験が活かされたであろうが、それまで特別講義を実施していない帝国大学や官立大学では講師選定の参考になる資料がこれらの学校よりも必要とされていたという事情もあろう。

講師一覧に掲載された講師陣はいわば当局からお墨付きをもらった講師であり、講師一覧を見ることにより、日本文化講義に関与した学者・実務家の確認、日本文化講義の分野や内容、ひいては学問動員の実態にも触れることが可能になる。また、各校に送付された実施状況一覧も講師選定の参考資料になるようにという当局の意図で作成されたいわば講師一覧の補助資料と解釈できるが、各年度における日本文化講義の全国的な実施状況を確認でき、日本文化講義の内容変化を知る上で貴重な資料となる。そこで以下では、まず講師一覧と実施状況一覧についてどのようなものが作成されたかを示しておく。

日本文化講義の講師一覧またそれを補うものになったと見られる実施状況一覧を当局から配布されたと考えられる順番で並べたものが表 1 である。日本文化講義が開始された昭和 11 年から終戦 1 年前の昭和 19 年まで昭和 12 年を除き毎年何らかの一覧表を文部省・教学局が配布していたことを確認できる。

表 1 のうち A、B、F、H の 4 点が講師一覧である。

いずれも各校が日本文化講義の講師を選定するに当たって参考となるように当局から送付されたものである。また、この講師一覧と同じ目的で配布された日本文化講義実施状況一覧として確認できるものがC、D、E、Gの4点である。講師一覧の作成は当局にとって手間が掛かったと思われ、各校から報告された日本文化講義の実施状況を一覧にまとめたものを送付することでこれに対応したものと考えられる。

表－1 日本文化講義の講師一覧・実施状況一覧<sup>9)</sup>

	名 称	配 布 年 月
A	日本文化講義講師表	昭和11年7月か8月
B	昭和十一年度日本文化講義実施状況 講師別一覧表 (『昭和13年3月 日本文化講義要旨』所収)	昭和13年5月
C	昭和十四年二月 日本文化講義実施状況一覧	昭和14年2月
D	昭和十五年二月 日本文化講義実施状況一覧(抄録)	昭和15年2月
E	昭和十五年度日本文化講義実施状況一覧表	昭和16年3月か4月
F	日本文化講義諸講習会講師一覧(事務参考用)	昭和17年5月か6月
G	昭和十六年度 日本文化講義実施状況	昭和18年5月
H	昭和十九年九月 宗教関係講師名簿	昭和19年9月

### 3.2 各講師一覧の概要

#### (1) 日本文化講義講師表

表－1のA「日本文化講義講師表」(以下、本稿では「昭和11年講師表」と呼ぶことにする)は名古屋大学大学文書資料室所蔵の名古屋高商の簿冊「自昭和十四年度至昭和十九年度 日本文化講義ニ関スル綴 教務課」、金沢大学資料館所蔵の旧制金沢医科大学(以下、旧制金沢医大と略記する)の簿冊「自昭和十四年度至昭和十五年度 日本文化講義」、奈良女子大学学術情報センター所蔵の奈良女高師の簿冊「日本文化講義ニ関スル書類」に綴られており、現時点で少なくとも3大学での所蔵が確認できる。

この昭和11年講師表については、名古屋高商の日本文化講義関係の簿冊(現在は名古屋大学文書資料室所蔵)を紹介した中村治人がその論考<sup>10)</sup>の中で既に言及しており、①講師表中の羽田亨と松井元興の肩書き、②講師表の送付状と思われる鑑が簿冊中に綴じられていた場所、③鑑の「三伏の候」という時候挨拶の3点から、昭和11(1936)年の「七月ないし八月頃にこの鑑を付して配布されたものということになろう」<sup>11)</sup>と推測している。

奈良女子大学学術情報センター所蔵の奈良女高師の簿冊「日本文化講義ニ関スル書類」の中でもこの講師表の鑑(送付状)は昭和11年8月7日付けの文書と8月4日付けの文書の間に綴じられていることから、7月下旬から8月上旬に送付された可能性が高く、前述の中村の推測にほぼ間違いはないと見られる。

この日本文化講義講師表は8枚から成るが、表紙はない。作成時期や作成機関も記されておらず、1枚目に「◎日本文化講義講師表」と縦書きで印字されているだけで

ある。この講師表は講師の官職、専門分野、学位(博士号)、氏名、住所の5項目から成り、合計136人を歴史、哲学、教育、国文、芸術、法政、経済、自然科学、追記に分野分けした上で掲載している。

#### (2) 昭和十一年度日本文化講義実施状況 講師別一覧表

表－1のB「昭和十一年度日本文化講義実施状況 講師別一覧表」は『日本文化講義要旨』という小冊子に収録されている。昭和11年度の日本文化講義実施状況を講師別一覧表で掲載したこの小冊子については前稿でも若干言及した。『日本文化講義要旨』は昭和11年度に実施された日本文化講義の23%に相当する86回分の要旨を収録しており、日本文化講義の全容を掴む上でも貴重な資料であるが、国立情報学研究所のNII学術情報ナビゲータ(CiNii)で検索する限りでは、大学図書館等での所蔵は大分大学経済学部教育研究支援室、玉川大学図書館、筑波大学附属図書館中央図書館、富山大学附属図書館、和歌山大学附属図書館の5館にとどまっている。日本文化講義に関する簿冊を所蔵している名古屋大学大学文書資料室、金沢大学資料館、奈良女子大学学術情報センターでも簿冊に綴じ込まれてはおらず、その所蔵は確認できていない。

『日本文化講義要旨』の表紙には「昭和十三年三月」と記載されているが、奈良女高師の簿冊「日本文化講義ニ関スル書類」には「日本文化講義要旨」配布ニ関スル件」という教学局指導部長名の昭和13(1938)年5月13日付けの文書「発指一四号」が綴られており、この頃に各校に送付されたものと推測される。この文書には「日本文化講義実施上ノ参考ニ供スルタメ昭和十一年度ニ於ケル同講義要旨ヲ左記ノ通り別途送付可致ニ付可然御利用相成度」と書かれており、「記」として書かれている内容は学(校)長1部、学生(生徒)課2部、計3部であることから、各大学・直轄諸学校に3部ずつ送付したものと見られる。

『日本文化講義要旨』所収の講師別一覧表は講師名、専攻、学位、講義学校名、演題、講義時間数、備考の7項目から成り、備考欄は講義時の講師の官職に加え、括弧書きで講師の現職も付記されている。記載は講師の専門方面を哲学(34人)、歴史(18人)、文学及芸術(11人)、法政及経済(29人)、自然科学(27人)の5分野に大別して各分野ごとに五十音順で表にまとめている。昭和11年講師表に比べ、専門分野の大分類の括りは大きくなっており、昭和11年講師表では教育に分類されていた小西重直や吉田熊次は哲学に、自然科学に分類されていた橋本伝左衛門(農業経営)は法政及経済に分類される

など、分類については若干の異同がある。

### (3) 日本文化講義諸講習会講師一覧（事務参考用）

表－1のF「日本文化講義諸講習会講師一覧（事務参考用）」（以下、本稿では「昭和17年講師一覧」と呼ぶことにする）は現時点で所蔵確認ができていないのは金沢大学資料館のみである。同館の所蔵する旧制金沢医大の簿冊「文化講座関係書類〔昭和16年～昭和22年〕」の巻頭に綴じられているが、送り状などは綴られておらず、いつ送付されたかは不明である。この講師一覧の表紙には「昭和十七年五月二十七日 日本文化講義諸講習会講師一覧（事務参考用） 教学局指導部指導課」と書かれており、昭和17（1942）年の5月下旬から6月にかけて講師を選定する参考になるようにという趣旨で送られたものであろう。

昭和17年講師一覧は名称の中に「諸講習会」という言葉もあることから日本文化講義のみの講師一覧とは言えないが、昭和11年講師表と同じような分類掲載であり、現に旧制金沢医大の簿冊では巻頭に綴じられ、講師名の横に傍線が引かれている講師や赤丸が付されている講師がいることを踏まえると、日本文化講義の講師選定のために用いられたものであることに疑いはない。

名古屋高商の日本文化講義関係の簿冊の中では、昭和11年講師表や各年度の実施状況、「宗教関係講師名簿」は簿冊「自昭和十四年度至昭和十九年度 日本文化講義ニ関スル綴 教務課」にまとめて綴じられているが、昭和17年講師一覧は「宗教関係講師名簿」よりも前に送付されているにもかかわらず、この簿冊には綴られていないため、名古屋高商には教学局より送付されなかった可能性もある。また、奈良女高師の簿冊の中にも昭和17年講師一覧は綴られていない。昭和17年講師一覧が金沢医大のような官立大学だけに送付され、高等学校、高等師範学校、実業専門学校などの直轄諸学校には送付されなかったのかどうかについては不明である。

この昭和17年講師一覧は表紙を含め16枚であり、官職、学位、専門、氏名、住所の5項目から構成され、380人の講師の名前が「一. 哲学関係」「二. 歴史関係」「三. 文学芸術関係」「四. 法政関係」「五. 経済関係」「六. 自然科学」「七. 時局関係」「八. 其ノ他」に大別して掲載されている。

### (4) 宗教関係講師名簿

表－1のH「宗教関係講師名簿」は名古屋大学大学文書資料室所蔵の名古屋高商の簿冊「自昭和十四年度至昭和十九年度 日本文化講義ニ関スル綴 教務課」と金沢

大学資料館所蔵の金沢高等師範学校（以下、金沢高師と略記する）の簿冊「文化講義書類」及び石川師範学校の簿冊「昭和18年～昭和19年 第七類第二項 研究及補助関係 第四類第二項 講習・出張・諸願届等 石川師範学校」に綴られている。

表紙には「昭和十九年九月 宗教関係講師名簿 文部省教学局宗教課」と記されており、この名簿も中村治人が既にその存在を紹介している。中村が記述している通り<sup>12)</sup>、昭和19年9月22日付けで文部省教学局長から出された文書「発教一八七号」には「今般日本文化講義等ニ於ケル宗教関係講師選定ノ参考資料トシテ「宗教関係講師名簿」作成シタルニ付一部別途及送付」と書かれており、宗教関係講師の選定に資するよう供されたものであった。実際に名簿の例言には「本名簿ハ主トシテ大学高等専門学校等ニ於テ宗教関係ノ講演ヲ依頼セラル、ニ当リ其ノ参考ニ供センガ為作製セルモノナリ」と書かれている。

この宗教関係講師名簿は表紙を含め20枚であり、氏名・生年月日、学歴・学位、履歴、著書・論文、所属教宗派教団、現住所の6項目から成り、手書きで182人の宗教関係者の名前が五十音順で掲載されている。

## 3.3 各年度の日本文化講義実施状況一覧の概要

### (1) 昭和十四年二月 日本文化講義実施状況一覧

表－1のC「昭和十四年二月 日本文化講義実施状況一覧」（以下、本稿では「昭和13年度実施状況一覧」と呼ぶことにする）は昭和13（1938）年度の日本文化講義実施状況の一覧表である。表紙には「（昭和十四年二月十日迄ニ報告アリタルモノ）」と記されており、名古屋大学大学文書資料室、金沢大学資料館、奈良女子大学学術情報センターでそれぞれが所蔵する日本文化講義関係の簿冊の中に綴られている。

表紙に作成機関は明記されていないが、昭和13年度実施状況一覧には教学局指導部指導課長の水野敏雄の名前による昭和14年2月22日付けの送付状が添付されていたことは中村治人が既に指摘しており<sup>13)</sup>、ほぼ間違いなく教学局指導部指導課が作成したものである。「陳者去る十七日付本局指導部長より照会に及び候明年度日本文化講義講師に関し目下御銓衡相成り居らるることと存じ候就いては本年度実施状況一覧御参考までに同封御送付申上候間御一覧被成下度候」という送付状の文言からして、講師選定の参考になるようにという意図で各校に送られたものと見られる。

昭和13年度の日本文化講義の実施状況は教学局が発行する『教学局時報』<sup>14)</sup>の第8号（昭和14年2月）及



び第9号(同年3月)にも掲載されている。『教学局時報』掲載の昭和13年度の実施状況と昭和13年度実施状況一覧とを比較すると、後者には前者に掲載されていない日本文化講義も一部掲載されている一方で、前者に掲載されていないながら後者に掲載されていない講義もある。この点で、昭和13年度実施状況一覧は昭和13年度に実施された全ての日本文化講義の実施状況を掲載したものとは言えないが、教学局は各校が昭和14年度の日本文化講義の実施計画を立てるに当たってより参考にしやすいするために一覧表にまとめたのであろう。

昭和13年度実施状況一覧は表紙を含め15枚から成る。学校名、講義期日、講義時間数、演題、講師名の5つの欄があり、講師名の欄には官職と講師の氏名が記されていた。それぞれ帝国大学、官立大学、高等学校、高等師範学校、専門学校、実業専門学校に分けて336件の講義が掲載されていた。

## (2) 昭和十五年二月 日本文化講義実施状況一覧(抄録)

表-1のD「昭和十五年二月 日本文化講義実施状況一覧(抄録)」(以下、本稿では「昭和14年度実施状況一覧」と呼ぶことにする)は昭和13年度実施状況一覧と同じく名古屋大学大学文書資料室、金沢大学資料館、奈良女子大学学術情報センターで所蔵されている。昭和14年度の日本文化講義実施状況の抄録であり、表紙には教学局指導部指導課と明記されている。奈良女高師の簿冊「日本文化講義ニ関する書類」には教学局指導部指導課長名の昭和15年2月27日付けの文書が綴られていることから、この頃に各校に送付されたものと見られる。この文書には「拝啓 今年度日本文化講義実施状況一覧(抄録)一部御参考マデニ送付申上候間御高覧被下度候」と書かれており、昭和13年度実施状況一覧と同じく講師選定の参考になるようにという意図で送付されたものである。

昭和14年度実施状況一覧は、表紙を含め13枚から成り、昭和13年度実施状況一覧と同じく、学校名、講義期日、講義時間数、演題、講師名の5つの欄が設けられているが、帝国大学、官立大学、高等学校などの分類は行われておらず、帝国大学の日本文化講義は1件も記載されていない。昭和14年度実施状況一覧には「抄録」とはいえ、284件の講義実施記録が掲載されていた。

教学局が昭和14年度の実施状況を「抄録」として作成した意図は不明であるが、時間上の成約や局内の諸事情があったのかもしれない。日本文化講義の実施状況を掲載していた『教学局時報』は昭和14年3月の第9号をもって発行されなくなり、昭和14年度以降の日本文化講義の実施状況については教学局あるいは文部省による逐次

刊行物で確認できなくなった。こうしたこともあり、抄録ながら昭和14年度の実施状況を概ね捉えることができるものとして教学局は昭和14年度実施状況一覧を作成し、各校に送付したものと考えられる。

## (3) 昭和十五年度日本文化講義実施状況一覧表

表-1のE「昭和十五年度日本文化講義実施状況一覧表」(以下、本稿では「昭和15年度実施状況一覧」と呼ぶことにする)も昭和13年度・昭和14年度実施状況一覧と同様に名古屋大学大学文書資料室、金沢大学資料館、奈良女子大学学術情報センターで所蔵されている。昭和15年度実施状況一覧には作成部局が明記されておらず、名古屋高商、旧制金沢医大、奈良女高師の日本文化講義関係文書の簿冊に送付状が綴られていないため、作成部局を特定することはできないが、報告を受けていたのが教学局であることを考えると教学局が作成したものと考えてまず間違いはないだろう。昭和15年度実施状況一覧には括弧書きで「昭和十五年三月五日迄ニ報告アリタルモノ」と書かれている。中村治人の指摘通り<sup>15)</sup>、「昭和十五年」は「昭和十六年」の誤記である。

昭和15年度実施状況一覧は表紙が無く12枚から成るが、学校名、実施期間、時間数、講義題目、講師官職氏名の5つの欄が設置され、帝国大学、官立大学、高等師範学校、高等学校、実業専門学校、専門学校に分けて、244件の講義が掲載されていた。

## (4) 昭和十六年度 日本文化講義実施状況

表-1のG「昭和十六年度 日本文化講義実施状況」(以下、本稿では「昭和16年度実施状況一覧」と呼ぶことにする)は金沢大学資料館が所蔵する石川師範学校の簿冊「昭和十八年度 第七類学事統計及報告書類 第八類研究及補助関係書類 第十一類雑件書類 石川師範学校教務課」に綴られている。この実施状況の送り状としてこの簿冊には(昭和)18年6月8日の受付印が押された文書が綴られている。文面は次の通りである。

「拝啓 初夏之候愈々御清穆之段奉慶賀候  
陳者本年度より貴校に日本文化講義を実施致すことと相成候に就ては別紙昭和十六年度日本文化講義実施状況一覧御参考迄に御送付申上候  
先は取敢へず要用迄如斯御座候

敬 具

昭和十八年五月二十四日

文部省教学局指導課長 高木 寛  
石川 師範学校長 殿」

文面からも分かる通り、日本文化講義は昭和18年度か

ら師範学校においても実施されることになった<sup>16)</sup>。このため、師範学校において講師選定等の参考になるよう、文部省教学局が送付したものと見られる。宛先の「石川師範学校長 殿」のうち、石川のみが手書きで、他は印刷されていることから送付先は師範学校（長）のみに限定されていた可能性が高く、昭和13～15年度の実施状況一覧を綴っている名古屋高商、旧制金沢医大、奈良女高師の日本文化講義関係の簿冊の中にも昭和16年度実施状況一覧は綴られていない。

昭和16年度実施状況一覧は表紙を含め19枚から成るが、学校名、実施期日、時間数、講義題目、講師官職氏名の5つの欄が設けられている点では昭和15年度実施状況一覧と同じである。帝国大学、官立大学、高等師範、高等学校、実業専門、専門学校に分類され、327件の講義が掲載されていた。

現時点では、昭和17年度以降の日本文化講義実施状況一覧の所在は確認できておらず、日本文化講義が全国的にどのように実施されていたのかを掴めるのは昭和16年度までになる。

#### 4. 講師一覧・実施状況一覧に関する若干の考察

以上、日本文化講義の講師一覧・実施状況一覧についてその概要を見てきたが、今回は表1に掲げた講師一覧のうち重要度が高いAの昭和11年講師表、Fの昭和17年講師一覧、Hの宗教関係講師名簿の3点の講師一覧と実施状況一覧のうち現時点では金沢大学資料館しか所蔵が確認できていないGの昭和16年度実施状況一覧について若干の考察を行うことにする。

文部省あるいは教学局が送付した講師一覧は日本文化講義の実施に当たって、当局のお墨付きを得た講師から選定を行うように各校に対して誘導するものであるという解釈も可能であり、当局による思想善導動員候補者一覧でもある。また、実施状況一覧は日本文化講義に実際にどのような講師が動員され、どのような演題で講義を行ったかを知る上での貴重な資料である。

以下では、昭和11(1936)年に始まった日本文化講義がどのように全容を変化させていったかという問題意識を持ちながら、講師一覧や実施状況一覧を見ていきたい。

##### 4.1 日本文化講義講師表

本稿の巻末に附表1として日本文化講義講師表(昭和11年講師表)を掲げた。掲載に当たっては、昭和11年講師表の縦書きを横書きに改め、各項目のうち住所は削除し、昭和11～16年度における日本文化講義の担当回

数、特別講義の担当回数、思想問題講習会や地方思想問題講習会の講師経験の有無<sup>17)</sup>、教学刷新評議会の委員への就任、昭和17年講師一覧と宗教関係講師名簿(昭和19年)への掲載有無を加えた。

##### (1) 講師表掲載への選定理由

昭和5年度から官立高等学校で始まった「特別講義」(昭和6年度からは官立専門学校、官立実業専門学校、高等師範学校、大学予科でも実施)は日本文化講義の前身とも呼べる思想善導策であったが、その実施に当たって文部省が講師選定の参考に資するような講師一覧を作成したかどうかは現時点では確認できていない。少なくとも奈良女子大学学術情報センターが所蔵する奈良女高師の簿冊「特別講義ニ関スル書類」には特別講義の講師一覧は綴られていない。仮に各校が特別講義の実施計画を立てる上での参考資料として文部省が講師一覧を作成していなかったとすれば、日本文化講義の講師一覧を文部省はゼロから作成したことになる。講師一覧の作成に当たって文部省はどのような基準で講師選定を行ったのであろうか。

このことを直接的に説明する文部省の関係文書が現時点では確認できないため、推測に頼らざるを得ないが、ここでは次の①～③の3点を昭和11年講師表に掲載する講師の選定理由となりうるものとして考えた。①思想善導策の一環であり、日本文化講義の前身でもある特別講義の講師を担当したかどうか。②同じく思想善導策の一環であり、昭和3年度から直轄諸学校の学生主事・生徒主事を対象に、また昭和4年度からは中等学校や小学校の教職員を対象に毎年東京で開催され、更に昭和7年度からは政府が各道府県にも開催させた「思想問題講習会」の講師を担当したかどうか。③昭和10年11月に設置され、昭和11年10月29日に答申を出すに至った「教学刷新評議会」の委員に就いたかどうか。

まず、昭和11年講師表掲載の136人のうち特別講義の講師を担当した者は59人で、全体の43.4%であった。逆に昭和5年度から10年度までに特別講義を担当した者は全部で162人にのぼるが、このうち昭和11年講師表に掲載されたものは59人しかおらず、特別講義担当経験者からの起用率は36.4%にとどまっている。特に特別講義を5回以上担当しながら、昭和11年講師表に掲載されなかった者は、大島正徳、駒井徳三、佐藤忠雄、鹿子木員信、新渡戸稲造、平泉澄、前田多門、吉田賢龍、米田実、竹富邦茂の10人である(ただし、平泉、米田、竹富は昭和17年講師一覧には掲載された)。

また、昭和11年講師表掲載の136人のうち思想問題講



習会の講師を担当した者は40人であり、全体の29.4%であった。思想問題講習会は昭和7年度から各道府県でも実施されることになったため、講師は特別講義担当講師以上に多数に及ぶ。このため、思想問題講習会の担当経験者からの日本文化講義講師への起用率は算出していないが、特別講義担当経験者の起用率36.4%を下回るものと見られる。

昭和11年講師表掲載の136人のうち教学刷新評議会の委員に就いていた者は27人で、全体の19.9%である。教学刷新評議会の委員は昭和10年11月18日時点で57人おり、その47.4%に相当する27人が昭和11年講師表に掲載されていた。

更に昭和11年講師表掲載の136人中、①特別講義の講師担当、②思想問題講習会の講師担当、③教学刷新評議会の委員、の3つのうちいずれかに該当する者は全体の56.6%に相当する77人であった。このうち、①～③のいずれにも該当する者は三上参次、服部宇之吉、宇野哲人、高楠順次郎、河野省三、西晋一郎、吉田熊次、牧健二、土方成美、作田荘一の10人であった。全体の43.4%に相当する59人は①～③のいずれにも該当せず、当局のお墨付きを得ている人物であることは確かであろうが、どのような理由で昭和11年講師表に選定されたのか現時点では解明できていない。

## (2) 講師の分野別構成

昭和11年講師表では合計136人の講師が歴史(19人)、哲学(39人)、教育(3人)、国文(7人)、芸術(7人)、法政(24人)、経済(10人)、自然科学(17人)、追記(10人)と分野別に掲載がなされている。追記分10人を専門分野に振り分けてその構成を見ると、歴史21人(全体に占める構成比15.4%)、哲学44人(同32.4%)、教育4人(同2.9%)、国文8人(同5.9%)、芸術8人(同5.9%)、法政24人(同17.6%)、経済10人(同7.4%)、自然科学17人(同12.5%)となる。

哲学が全体の3分の1近い比重を占めており、次いで法政、歴史、自然科学となり、経済は全体の1割にも満たなかった。学生・生徒の国民的性格の涵養や日本精神の発揚を図り、日本独自の学問、文化に関する十分な理解・体認を得させるという日本文化講義の目的に照らし合わせれば、哲学・法政・歴史の各分野に講師選定の重点が置かれたのは首肯できるところである。

## (3) 講師表の活用度合いと起用率

今度は日本文化講義の昭和11～16年度における全国の実施状況との関係を考え、昭和11年講師表の活用度

合いを考察する。表-2は、昭和11～16年度の日本文化講義の件数や担当講師数と昭和11年講師表掲載の講師による講義件数などの関係をまとめたものである<sup>18)</sup>。

昭和11年度から16年度までの6年間に全国の帝国大学や官立大学、高等学校、実業専門学校等で日本文化講義は少なくとも2080件実施されたことが確認できるが、そのうち昭和11年講師表に掲載された講師が担当した日本文化講義の件数は1120件であり、全体の53.8%の講義が昭和11年講師表掲載の講師によって担当されていた。

表-2 日本文化講義の件数等と昭和11年講師表の関係

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	合計
A 日本文化講義件数	345件	544件	336件	284件	244件	327件	2080件
B うち講師表掲載講師担当分	290件	345件	182件	138件	86件	79件	1120件
C 日本文化講義担当講師数	119人	226人	171人	146人	128人	174人	521人
D うち講師表掲載講師数	80人	91人	63人	55人	39人	34人	119人
E 講師表掲載講師による講義の割合(B/A)	84.1%	63.4%	54.2%	48.6%	35.2%	24.2%	53.8%
F 講師表掲載講師の割合(D/C)	67.2%	40.3%	36.8%	37.7%	30.5%	19.5%	22.8%
G 講師表掲載講師の起用率	58.8%	66.9%	46.3%	40.4%	28.7%	25.0%	87.5%

(資料) 教学局『日本文化講義要旨』(昭和13年3月)、  
教学局『教学局時報』第2号(昭和12年10月)、  
第4号(同年2月)、第7号(昭和13年10月)、  
昭和13年度・昭和14年度・昭和15年度・昭和16年度実施状況一覧、昭和11年講師表

年度別では日本文化講義が開始された昭和11年度は全体の84.1%の講義を講師表掲載の講師が担当したが、この割合は翌昭和12年度には63.4%と20.7ポイント低下した。昭和13年度以降も低下が続き、昭和16年度においては24.2%となった。つまり、昭和11年講師表に掲載された講師の活用度合いは日本文化講義の開始直後こそ全体の8割を超える高い水準であったが、開始6年目になると全体の4分の1を切るところまで低下することになり、昭和11年講師表に掲載されていない講師の担当が全体の4分の3を占めるに至ったのである。

また、昭和11年度に日本文化講義を担当した講師119人のうち昭和11年講師表に掲載された講師は80人であり、全体に占める割合は67.2%であったが、この割合は翌昭和12年度には26.9ポイント低下して40.3%となった。昭和13年度以降も低下傾向にあり、昭和16年度には19.5%まで低下した。

昭和11～16年度全体の期間についても日本文化講義を担当した講師は521人に及んだが、このうち昭和11年講師表に掲載された講師は119人であり、全体の22.8%にとどまった。各校が日本文化講義の担当講師として選定した講師は日本文化講義開始直後の昭和11年度こそ昭和11年講師表掲載の講師が全体の7割近くを占めたものの、昭和12年度以降は昭和11年講師表に掲載さ

れていない講師の登用が大半となった。昭和 17 年に新たに講師一覧が配布されることになったのはこうした実態も反映していたと思われる。

もう一点、昭和 11 年講師表に掲載された 136 人の講師が各年度に実際に日本文化講義の講師として起用された割合（起用率）を見ておこう（表 2 の G 参照）。昭和 11 年度は 58.8%、昭和 12 年度は 66.9%と昭和 11 年講師表掲載の講師の半分以上が実際に日本文化講義の講師として起用されたが、この起用率も昭和 13 年度には 46.3%に低下し、それ以降も低下は続き、昭和 16 年度には 25.0%となった。ただし、昭和 11～16 年度の期間全体でみた起用率は 87.5%であり、昭和 11 年講師表に掲載された講師 136 人のうち 119 人が最低 1 回は日本文化講義を担当しており、各校が担当講師を選定する上で昭和 11 年講師表は一定の役割を果たしたとすることができよう。

#### (4) 講師表掲載講師の担当回数

ここでは昭和 11 年講師表に掲載された講師が昭和 11～16 年度に日本文化講義を担当した回数について見ておく（巻末附表 1 参照）<sup>18)</sup>。(3)でも述べた通り、この講師表に掲載された講師 136 人のうちこの 6 年間に最低 1 回でも日本文化講義を担当した講師は 119 人いるが、全体の 7.4%に当たる 10 人は 1 回だけの担当で終わった。2～4 回の担当が 35 人（全体の 25.7%）、5～9 回が 31 人（同 22.8%）で、全体の 55.9%は一桁回数の担当であった。

また、全体の 31.6%に相当する 43 人が 10 回以上日本文化講義を担当しており、10～14 回が 13 人（全体の 9.6%）、15～19 回が 14 人（同 10.3%）、20～24 回が 8 人（同 5.9%）、25～29 回が 3 人（同 2.2%）、30～34 回が 4 人（同 2.9%）、35 回以上が 1 人（同 0.7%）であった。元東北帝大教授で国宝保存会委員、教学局参与、神宮皇學館大学学長などを歴任した国語学者の山田孝雄が 52 回と最も担当回数が多く、2 番目以下に大差を付けている。2 番目に担当回数が多いのが、東北帝大教授・総長を務めた物理学者の本多光太郎であり、担当回数は 32 回であった。更にいずれも担当回数 30 回で、経済学者・社会学者であった京都帝大教授の高田保馬、建築・建築史専門の東京帝大名誉教授・伊東忠太、科学者で京都帝大教授・総長の松井元興の 3 人が並んだ。

ただし、日本文化講義の前身であった特別講義の担当回数を加えると、山田孝雄（特別講義担当回数 2 回）と高田保馬（同 24 回）が 54 回で並ぶことになり、これに続くのが京都帝大教授で動物学者の川村多実二（日本文化講義 21 回・特別講義 20 回の計 41 回。ただし、昭和

15・16 年度は日本文化講義を担当していない）であった。

他方で昭和 11 年講師表に掲載されながら昭和 11～16 年度に 1 回も日本文化講義を担当しなかった可能性のある者が高瀬武次郎、小島祐馬、和辻哲郎、石井菊次郎、橋爪明男など全体の 12.5%に相当する 17 人いた。日本文化講義の担当講師に選定されなかったのは個々に何らかの事情があったものと考えられるが、本稿ではそうした個々の事情の特定にまでは着手できなかった。ただ、これら 17 人のうち 15 人については昭和 17 年講師一覧に再掲されることはなかったが、出隆と山崎又次郎の 2 人については日本文化講義の講師を一度も担当しなかった可能性が高いにもかかわらず、昭和 17 年講師一覧にも掲載されている。

#### 4.2 日本文化講義諸講習会講師一覧（事務参考用）

昭和 17 年講師一覧の各項目のうち住所は削除し、縦書きを横書きに改めた上、昭和 11～16 年度における日本文化講義の担当回数、日本諸学振興委員会の常任委員への就任、昭和 11 年講師表と宗教関係講師名簿への掲載有無、を加えた表が巻末の附表 2 である<sup>20)</sup>。現時点では日本文化講義の全国的な実施状況を掴めるのは昭和 16（1941）年度までであるため、昭和 17 年講師一覧が 17 年度以降の日本文化講義の講師選定に実際にどのようにまたどの程度まで活用されたか（あるいはされなかったか）については推測もできない。ここでは、昭和 17 年講師一覧掲載への選定理由と分野別構成について考察する。

##### (1) 講師一覧掲載への選定理由

昭和 17 年講師一覧は昭和 11 年度の日本文化講義の実施開始から 7 年目に配布されたことを考えると、昭和 16 年度までの実施状況を踏まえ、昭和 11 年講師表をより拡張した講師一覧を作成する意図が教学局にはあったものと見られる。実際、昭和 17 年講師一覧に掲載されている講師数は昭和 11 年講師表の 136 人から 380 人へと 179.4%増加した<sup>21)</sup>。

昭和 17 年講師一覧への講師の選定に当たっては昭和 11 年講師表を土台にしていたのではないかとまず考えられる。しかし、昭和 11 年講師表の 136 人のうち昭和 17 年講師一覧に掲載されたのは半数の 68 人とどまった。4.1(3)で述べた通り、昭和 11 年講師表への掲載者のうち 17 人は昭和 11～16 年度に日本文化講義を 1 回も担当しなかった可能性があり、出隆と山崎又次郎を除く 15 人が昭和 17 年講師一覧に掲載されなかった。このことは理解できるが、逆に昭和 11 年講師表への掲載者の中にはこの間日本文化講義を 15 回以上担当しながら、昭和 17 年講

師一覧に掲載されなかった者が8人いる。白鳥庫吉、芳沢謙吉、出淵勝次、芦田均、作田荘一、山本勝市、橋田邦彦、永井潜であり、死亡（白鳥）、海外赴任（芳沢、作田、永井）、要職就任（橋田）など個々に何らかの事情があったものと思われる。

昭和17年講師一覧の作成が、日本文化講義の実施7年目に入っていたということを考えると、昭和11～16年度に日本文化講義を実際に担当した者が昭和17年講師一覧に掲載されることになったと考えるのが自然であろう。表-3は昭和11～16年度の日本文化講義の件数や担当講師数と昭和17年講師一覧掲載の講師による講義件数などをまとめたものである。昭和11～16年度に日本文化講義を担当した521人のうち37.4%に相当する195人が昭和17年講師一覧に掲載された。また逆に、昭和17年講師一覧に掲載されている者の51.3%は昭和11～16年度の日本文化講義を担当した者であり、過去に日本文化講義を担当したことがあるという理由で昭和17年講師一覧に掲載された者が相当数いたことは確かであろう。

表-3 日本文化講義件数等と昭和17年講師一覧の関係

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	合計
A 日本文化講義件数	345件	544件	336件	284件	244件	327件	2080件
B うち講師一覧掲載講師担当分	202件	301件	197件	173件	175件	255件	1303件
C 日本文化講義担当講師数	119人	226人	171人	146人	128人	174人	521人
D うち講師一覧掲載講師数	54人	93人	83人	78人	81人	114人	195人
E 講師一覧掲載講師による講義の割合(B/A)	58.6%	55.3%	58.6%	60.9%	71.7%	78.0%	62.6%
F 講師一覧掲載講師の割合(D/C)	45.4%	41.2%	48.5%	53.4%	63.3%	65.5%	37.4%
G 講師一覧掲載講師の起用率	14.2%	24.5%	21.8%	20.5%	21.3%	29.7%	51.3%

（資料）教学局『日本文化講義要旨』（昭和13年3月）、教学局『教学局時報』第2号（昭和12年10月）、第4号（同年2月）、第7号（昭和13年10月）、昭和13年度・昭和14年度・昭和15年度・昭和16年度実施状況一覧、昭和17年講師一覧

しかし、昭和17年講師一覧掲載者の48.7%に相当する185人は日本文化講義の講師経験を持たぬまま、昭和17年講師一覧に掲載されていた。この185人は各分野に満遍なく分かれており、分野的な偏りは特にない。昭和17年講師一覧に掲載されることになった理由としてはどのような要因が考えられるであろうか。例えば教学局が日本文化講義と同じく教学刷新事業として位置づけていた日本諸学振興委員会の常任委員として昭和16年度までの在任が確認された者は47人いるが、そのうちの18人が昭和17年講師一覧に記載されている。ほとんどの委員が昭和11～16年度に日本文化講義を担当していたが、小林澄兄、孫田秀春、森莊三郎の3人は担当経験がなく、日本諸学振興委員会の常任委員に就いたことが昭和17

年講師一覧に掲載される一因になった可能性がある。この他にも様々に理由があるものと思われるが、現時点ではデータによって裏付けられた有力な理由を示すことはできない。

## (2) 講師の分野別構成

昭和17年講師一覧には380人の講師の名前が「一. 哲学関係」（78人）「二. 歴史関係」（46人）「三. 文学芸術関係」（46人）「四. 法政関係」（17人）「五. 経済関係」（58人）「六. 自然科学」（75人）「七. 時局関係」（51人）「八. 其ノ他」（9人）に大別して掲載されていた<sup>22)</sup>。分野別の構成比を見ると、哲学関係20.5%、歴史関係12.1%、文学芸術関係12.1%、法政関係4.5%、経済関係15.3%、自然科学19.7%、時局関係13.4%、その他2.4%となっている。

分野の一項目として昭和11年講師表にはなかった「時局関係」が昭和17年講師一覧では設けられたのは日本文化講義の内容変化を考える上で象徴的である。時局の進展とともに日本文化講義の中で取り上げられる時局問題の割合が必然的に高まっていったという現実と時局問題への対応を考える必要に迫られていたという当局の事情の双方が講師の分野別構成にも反映したと思われる。

昭和11年講師表と昭和17年講師一覧では、前者においては独立した分野項目となっていた教育が後者では哲学関係の中に含まれたこと、前者では法政に分類されていた国際事情が後者では時局関係に分類されたことなど、講師を分類する分野の取り方に若干の相違点がある。そこで、昭和11年講師表と昭和17年講師一覧の分野別構成を比較するため、掲載されている講師の分野を歴史関係、哲学関係、教育関係、文学芸術関係、法政関係、経済関係、自然科学、時局関係の8分野に再分類して、その構成の比較を行ったのが表-4である<sup>23)</sup>。

表-4 昭和11年講師表と昭和17年講師一覧の分野別構成

	講師人数(人)と伸び率(%)			構成比(%)とその変化幅(ポイント)		
	昭和11年	昭和17年	伸び率	昭和11年	昭和17年	変化幅
歴史関係	21	46	119.0	15.4	12.1	-3.3
哲学関係	42	67	59.5	30.9	17.6	-13.3
教育関係	4	12	200.0	2.9	3.2	0.2
文学芸術関係	18	46	155.6	13.2	12.1	-1.1
法政関係	17	17	0.0	12.5	4.5	-8.0
経済関係	13	58	346.2	9.6	15.3	5.7
自然科学	14	75	435.7	10.3	19.7	9.4
時局関係	7	59	742.9	5.1	15.5	10.4
合計	136	380	179.4	100.0	100.0	—

（資料）昭和11年講師表、昭和17年講師一覧

昭和11年講師表と昭和17年講師一覧を分野別に比較すると、法政関係を除く全分野で講師リストへの掲載講



師は増加し、ほとんどの分野で思想善導の役割を担う講師の陣容が拡大することになったが、中でも時局関係、自然科学、経済関係の3分野で昭和11年から17年にかけて掲載される講師数が4～9倍の伸びを示した。

昭和11年講師表と昭和17年講師一覧の分野別構成を比較すると、哲学関係が30.9%から17.6%へ、法政関係が12.5%から4.5%へと、構成比を大きく低下させる一方で、時局関係は5.1%から15.5%へ、自然科学は10.3%から19.7%へ、経済関係は9.6%から15.3%へと、それぞれ構成比を大きく高め、これら3分野で全体の約半分の割合を占めるに至った。

このように昭和11年と昭和17年の間での講師一覧における分野別構成は大きく変化した、それは日本文化講義の内容が哲学や思想といった抽象的なものから時局、技術、経済といった具体的かつ現実的なものを重んじる方向に当局の意図が変わっていったことを示している。

実際、教学局は日本文化講義に関する通牒を毎年度送付していたが、昭和14年2月18日付けの通牒では、「明年度ハ時局ニ関スル諸問題特ニ時局ノ進展ト我ガ国ノ使命及日本文化ノ創造発展等ニ関シ指針ヲ与フベキ講義ヲ加ヘラレ」<sup>24)</sup>と時局に関する諸問題を取り扱うよう要請している。更に昭和16年3月4日の通牒では「尚本年度ハ時局並ニ皇国ノ使命ニ鑑ミ一層国体觀念ノ徹底ヲ期スルト共ニ新体制ノ諸問題・国土計画・人口問題・食糧問題・大陸政策・太平洋問題等ニ関スル講義ヲモ加ヘテ十分成果ヲ挙グルヤウ御配慮相成度」<sup>25)</sup>と記しており、昭和16年度の日本文化講義の内容に対して具体的な注文が提示された。こうした時局対応、現実の政策対応を強く意識する教学局の意向が昭和17年講師一覧の作成においても反映し、時局関係、自然科学、経済関係を専門とする講師の割合が高まったものと考えられる。

このことは国体・日本精神の本義に基づいた日本的学問の構築を看板に掲げて昭和11年9月に文部省思想局によって設置された日本諸学振興委員会による各分野の学会がその主題を日本的学問の構築から昭和17年以降は「大東亜」をめぐる主題に変えていったこと<sup>26)</sup>とも軌を一にする。すなわち戦局の進展とともに「「教学刷新」の理念的な方向性が質的な変化を遂げたこと」<sup>27)</sup>は、日本文化講義の実施に関しても当てはまり、昭和11年講師表と昭和17年講師一覧の比較からも確認できるのである。

### 4.3 宗教関係講師名簿

昭和19(1944)年9月に文部省教学局宗教課から各校に「宗教関係講師名簿」が送付されたのは昭和19年6月1日に発信された通牒「日本文化講義実施ニ関スル件」

の中の日本文化講義実施要綱に明記された「講師ハ学者宗教者實際家等広ク本講義ノ目的達成ニ適当ト認メラレラル者ヲ選ビ」<sup>28)</sup>という指示に対応した措置であろう。この実施要綱の目的には「大学・高等専門学校ノ学生・生徒ニ対シ日本独自ノ学問文化ニ関スル十分ナル理解体認ヲ得シメ日本世界觀ノ確立、必勝信念ノ昂揚ニ資スルヲ以テ目的トス」<sup>29)</sup>(傍点は引用者)とあり、文部省教学局としては「必勝信念の昂揚」を図りうる人材として宗教者の動員を考えたと思われる。

昭和15年4月から宗教団体が施行され、宗教団体も国家の統制下に置かれることになっていた。統制下に置いている宗教団体からめばしい人材を適宜選定したのではないかと推測されるが、どのようにして講師選定をしたかを推測しうる材料は現時点で確認できていない。附表-3はこの名簿から氏名、学位、履歴、所属教宗派団体を抽出し、縦書きを横書きに改めた上で、昭和11年講師表と昭和17年講師一覧への掲載の有無、昭和11～16年度の日本文化講義の担当回数を加えたものである。

掲載されている182人の所属教宗派教団は表-5の通り27に及ぶ。浄土真宗系をはじめとする仏教の宗派が多いが、カトリック系の日本天主教、プロテスタント系の日本基督教団とキリスト教系の講師や天理教、金光教といったいわゆる新興宗教の講師も掲載されている。真宗本願寺派と日本基督教団が23人で最も多く、全体の12.6%の構成比となっている。次いで真宗大谷派と日本天主教の17人、以下、曹洞宗14人、臨済宗13人、日蓮宗と浄土宗が各12人、法相宗が10人と続く。なお、所属教宗派団体が未記載の者が17人いる。履歴欄に回教研究家や喇嘛教研究家と記された者もあり、各宗教に関係する者が幅広く掲載されたとみられる。

このうち、昭和11年講師表に掲載されていた者は14人、昭和17年講師一覧に掲載されていた者は20人とともに名簿掲載者の1割前後に止まっている。また、昭和11～16年度に実際に日本文化講義を担当した者は24人で名簿掲載者の13.2%であった。これら24人で昭和11～16年度の日本文化講義の7.4%に当たる154件の講義を行っていた。いずれも所属宗教派教団が未記載の者が多いが、宗教関係講師名簿への掲載が最も多い真宗本願寺派と日本基督教団のうち前者は昭和11年講師表と昭和17年講師一覧に掲載されていた者がそれぞれ3人、5人おり、昭和11～16年度に日本文化講義を実際に担当した者も5人いるのに対し、後者はいずれもゼロ人である点で対照的な結果になっている。昭和17年度以降については不明であるが、少なくとも昭和16年度までは宗教関係

講師による日本文化講義の実施は十分に行われてこなかった。むしろ、このことが宗教関係講師名簿の作成につながったと解釈すべきであろう。宗教関係講師名簿に既存の仏教系教団だけでなく新興宗教やキリスト教まで掲載されたことは昭和 19 年度段階での厳しい戦局下にあつては動員できる者は何でも動員するという当局の焦りが反映したものと言えるかもしれない。

表－5 宗教関係講師名簿の所属教宗派教団別構成

	人数(人)	構成比(%)	11講(人)	17講(人)	講担(人)
黄檗宗	2	1.1	0	0	0
臨済宗	13	7.1	1	0	1
曹洞宗	14	7.7	1	2	2
真言宗	9	4.9	0	0	0
日蓮宗	12	6.6	1	1	1
浄土宗	12	6.6	1	0	2
浄土宗西山派	1	0.5	0	0	0
法相宗	3	1.6	0	1	1
天台宗	10	5.5	0	0	0
華嚴宗	2	1.1	0	0	0
法華宗	1	0.5	0	0	0
時宗	1	0.5	0	0	0
融通念仏宗	1	0.5	0	0	0
真宗本願寺派	23	12.6	3	5	5
真宗大谷派	17	9.3	2	2	2
真宗高田派	3	1.6	1	1	1
真宗三門徒派	1	0.5	0	0	0
真宗本邊派	1	0.5	0	0	0
真宗興正派	1	0.5	0	0	0
黒住教	2	1.1	0	0	0
大社教	2	1.1	0	0	0
神習教	1	0.5	0	0	0
金光教	3	1.6	0	0	0
天理教	3	1.6	0	0	0
神道修成派	1	0.5	0	0	0
日本天主公教	3	1.6	0	0	0
日本基督教団	23	12.6	0	0	0
(未記載)	17	9.3	4	8	9
合計	182	100	14	20	24

(注)「11 講」欄は昭和 11 年講師表への掲載者数を、「17 講」欄は昭和 17 年講師一覧への掲載者数を、「講担」欄は昭和 11～16 年度に日本文化講義を担当した者の数をそれぞれ示す

(資料) 宗教関係講師名簿、昭和 11 年講師表、昭和 17 年講師一覧、教学局『日本文化講義要旨』(昭和 13 年 3 月)、教学局『教学局時報』第 2 号(昭和 12 年 10 月)、第 4 号(同年 2 月)、第 7 号(昭和 13 年 10 月)、昭和 13 年度・昭和 14 年度・昭和 15 年度・昭和 16 年度実施状況一覧

なお、昭和 19 年度以降の日本文化講義の実施を確認できる京都帝大、旧制金沢医大、金沢高師、石川師範、名古屋高商、奈良女高師での日本文化講義担当講師の中でこの宗教関係講師名簿に記載されていた講師は京都帝大の久松真一のみである。久松は京都帝大助教授で昭和 17 年講師一覧にも記載されていたことを考えると宗教関係講師名簿が活用されたとは言い難い。各校が日本文化講義を実施するに当たって、この名簿がどの程度活用され

たかについては昭和 19 年度以降の日本文化講義の実施状況を各校所蔵の日本文化講義関係文書に丹念に当たって確認するしか方法はなく、本稿ではそこまでの検証はできなかった。

#### 4.4 昭和 16 年度 日本文化講義実施状況

3.3(4)で述べた通り、昭和 16 年度実施状況一覧は昭和 18 (1943) 年度から日本文化講義を実施することになった師範学校を対象に実施計画を立てる上で参考になるよう昭和 18 年 5 月下旬から 6 月上旬に配布されたものと見られる。直近の昭和 17 年度ではなく昭和 16 年度の実施状況一覧を配布したのは昭和 17 年度の実施状況一覧を作成する時間的余裕が無かったためなのか、文部省教学局内部の諸事情によるのか、明確な理由は不明である。

日本文化講義の実施状況は昭和 11・12 年度分については復刻版が出ている文部省思想局『思想時報』第 6 輯(昭和 12 年 3 月)、教学局『教学局時報』第 2 号(同年 9 月)、第 4 号(同年 12 月)、第 7 号(昭和 13 年 10 月)で確認することができ、また昭和 13～15 年度分については奈良女子大学学術情報センターの奈良女子大学所蔵資料電子画像集の中にある奈良女子大学校史関係史料の「四 学科課程等」の「58 日本文化講義ニ関スル書類」で容易に閲覧可能である。しかし、昭和 16 年度実施状況一覧については現時点で金沢大学資料館での所蔵しか確認できていない。この事情を考慮し、本稿では昭和 16 年度実施状況一覧に昭和 11 年講師表と昭和 17 年講師一覧への掲載有無を加え、巻末に附表－4 としてまとめた<sup>30)</sup>。

昭和 16 年度は帝国大学、官立大学、高等学校、高等師範学校、専門学校、実業専門学校合わせて 107 校で日本文化講義が実施され、昭和 11～15 年度と比較すると、過去最高の実施校数となった(表－6)。また、実施件数については過去最高だった昭和 12 年度には遠く及ばないものの昭和 15 年度に比べ帝国大学、官立大学、実業専門学校での実施件数が大きく伸び、昭和 15 年度比 34%増の 327 回の実施となった(表－7)。

昭和 16 年度の日本文化講義の担当回数が多い講師は池崎忠孝(13 回)、鶴見祐輔(11 回)、田辺尚雄(9 回)、仁科芳雄(8 回)、高田保馬(7 回)、暉峻義等(7 回)であった。池崎は赤木桁平という筆名で大正期に文芸評論家として活躍したが、後年、軍事評論家や国会議員としても活躍した人物であり、昭和 16 年度は官立大学、高等学校、高師、専門学校、実業専門学校と帝国大学以外でまんべんなく日本文化講義を担当し、その講義は「世界の変局と我が国の立場」のように時事的なテーマが多かった。また、鶴見は官僚から国会議員になった人物で

あり、高校や実業専門学校で「太平洋時代と日米関係」といったテーマで日米論に関する講義を多く受け持った。哲学者・鶴見俊輔の父でもある。東京帝大講師で音楽学者であった田辺は高校や専門学校、実業専門学校で東洋音楽や日本精神に関する講義を担当し、また、理化学研究所の研究員である仁科は官立大学、高等学校、専門学校、実業専門学校で「科学と国防」といったテーマで講義を行っている。京都帝大教授の高田は官立大学や高校、実業専門学校で「民族と経済」というテーマを中心に講義を行い、労働科学研究所長の暉峻は官立大学と実業専門学校で労働科学の立場からの講義を行ったとみられる。

表－6 昭和11～16年度の日本文化講義実施校数

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
帝国大学	5	6	5	(0)	5	7
官立大学	12	12	11	(9)	8	12
高等学校	25	25	25	(25)	23	25
高等師範学校	4	4	4	(3)	4	4
専門学校	7	7	7	(7)	7	7
実業専門学校	44	44	43	(43)	50	52
合計	97	98	95	(87)	97	107

表－7 昭和11～16年度の日本文化講義実施件数

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
帝国大学	59	94	41	(0)	27	41
官立大学	43	56	29	(23)	18	34
高等学校	74	126	93	(83)	66	69
高等師範学校	11	16	13	(10)	11	10
専門学校	23	33	23	(24)	15	20
実業専門学校	135	219	137	(144)	107	153
合計	345	544	336	(284)	244	327

(注) 昭和14年度は実施状況一覧が抄録であるため、括弧書きで示した。同じ講師が同一校で同一の演題で連日にわたって講義をしたような場合でも実施件数は1として勘定した。

(資料) 教学局『日本文化講義要旨』(昭和13年3月)、教学局『教学局時報』第2号(昭和12年10月)、第4号(同年2月)、第7号(昭和13年10月)、昭和13年度・昭和14年度・昭和15年度・昭和16年度実施状況一覧

担当回数は4回とさほど多くないが、湯川秀樹が東北帝大、新潟医大、七高、新居浜高工で「現代の物理学」といったテーマの日本文化講義を行っていたことも注目される。湯川は昭和17年講師一覧にも掲載され、昭和15年度にも岡山医大で日本文化講義を担当している。湯川の担当した日本文化講義の速記録や要旨を確認できていないため、断言はできないが、講義題目から見る限りは日本文化や日本精神あるいは日本主義とは無縁の純粋な自然科学の内容の講義だった可能性が高く、時局問題との関連性も薄かったのではないかと推量される。この

点では湯川が担当した日本文化講義は前稿で取り上げた西田幾多郎や中山伊知郎による日本文化講義と同様に当局の期待に添うような講義ではなかったかもしれない。

昭和11年度に始まった日本文化講義が年を追うにつれてどのように変わっていったかを見るために、昭和16年度実施状況一覧のデータを昭和12年度実施状況一覧のデータと比較してみたい。昭和11年度は開始1年目で、年度の途中からの実施になったことを踏まえ、ここでは昭和16年度との比較対象を昭和12年度とした。日本文化講義の実施内容に変化があったことを確認するには日本文化講義の分野の変化に着目すれば良いが、今回は昭和12年度と16年度の全ての講義について分野分けする作業は見送り、簡便的な方法として両年度の講師の官職構成の違いを見ることにした。すなわち、学者(研究者)・教育者、役人、政治家、軍人など講師の官職による構成比が両年度でどのように変化したかに注目した(表－8)。

表－8 昭和12・16年度の日本文化講義担当講師の官職構成

	講師延べ人数(人)		構成比(%)	
	昭和12年度	昭和16年度	昭和12年度	昭和16年度
学者・教育者	421	178	77.4	54.4
役人	21	26	3.9	8.0
外交官	16	11	2.9	3.4
司法	3	3	0.6	0.9
政治家	36	42	6.6	12.8
軍人	15	29	2.8	8.9
財界人	3	5	0.6	1.5
報道関係	5	16	0.9	4.9
宗教家	18	12	3.3	3.7
文芸家	5	4	0.9	1.2
華族	1	1	0.2	0.3
合計	544	327	100.0	100.0

(資料) 教学局『教学局時報』第2号(昭和12年10月)、第4号(同年2月)、第7号(昭和13年10月)、昭和16年度実施状況一覧

昭和12年度には全体の77.4%を占めていた学者・教育者は昭和16年度には54.4%となり構成比を23ポイント低下させることになった。これに対し、政治家が6.6%から12.8%、軍人が2.8%から8.9%、役人が3.9%から8.0%、報道関係者が0.9%から4.9%へと構成比を高めた。

昭和16年度の日本文化講義は昭和12年度と比べ学者・教育者の構成比が低下し、実業家の構成比が上昇したことは昭和16年度においては時事問題や時局問題を取り扱ったテーマの割合が増したことを示唆している。それは4.2(2)で見た通り、教学局が各校に送った昭和16年3月4日の通牒に「新体制ノ諸問題・国土計画・人口問題・食糧問題・大陸政策・太平洋問題等ニ関スル講義」と書かれていたことと対応しており、日本文化講義の実



施においてより具体的に諸問題を考えるように当局が促したことが各校の講師選定に直接的に影響したと見られる。もちろん、昭和 16 年度の日本文化講義においても「日本文化」や「日本精神」を主題とする講義は実施されていたが、附表 4 の講義題目を見ると「時局」「太平洋時代」「大東亜共栄圏」「大東亜戦争」「世界新秩序」といった言葉を冠する講義や「科学」「技術」を主題とする講義が目立つことも確かである。その意味で昭和 16 年度実施状況一覧からは、日本文化講義が実施されていく中でも、日本文化の理解体認や日本精神の発揚よりも現実の諸問題への対応に追われることが多くなり、教学刷新の理念も戦局の進展とともに質的に変容していったことが窺えるのである。

## 5. 講師一覧の意義と今後の分析課題—むすびにかえて

4.1(3)で述べた通り、昭和 11 (1936)～16 (1941) 年度の 6 年間だけを取っても少なくとも 2080 件の日本文化講義が全国の帝国大学や官立大学、高等学校、実業専門学校などの文部省直轄学校で実施され、少なくとも 521 人に及ぶ講師がこの官製講義を受け持った。500 人以上が当局による思想善導に動員されることになったということも可能である。昭和 17 年度以降の全国的な実施状況については資料が現時点では確認できていないため、詳細は不明であるが、昭和 18 年度からは師範学校も実施対象になったことを考えると、終戦を迎える昭和 20 年度までを通算すれば 3000～4000 件の日本文化講義が行われたことになったと見られる。

これだけの大規模な教学刷新事業でありながら戦時期の日本文化講義は、管見の限りこれまで必ずしも十分に研究されてこなかった。日本文化講義の講師選定に当たっての参考資料として当局が各校に送付した講師一覧についてもその存在が一部言及されることはあっても、講師一覧そのものを考察した研究はなかった。また、日本文化講義の実施に当たっての参考資料ともなった日本文化講義の各年度の実施状況一覧についても本格的な分析対象になることはなかった。

本稿では、こうした講師一覧と実施状況一覧を互いに関連させた考察も交えながら、講師一覧それ自体を真正面から分析するとともに、昭和 11 年講師表と昭和 17 講師一覧の分野構成の変化に着目することで、日本文化講義の内容が哲学関係や法政関係から時局関係、自然科学、経済関係にその分野構成が変化していったことを指摘し、日本文化講義においても教育刷新の理念的な方向性が変

化していったことを示唆した。このような日本文化講義の全容についての分析を可能にする点に講師一覧の意義があると言える。

講師一覧は日本文化講義という官製講義の講師として誰が思想善導に動員される候補となったのかを解明する上で、また実施状況一覧はどのような演題で実際に講義が行われたのか、今なお十分に把握・解明されていない日本文化講義についてその全容を掴んでいくに当たり重要な資料である。

最後に今後の分析課題について触れたい。本稿では昭和 11 年講師表や昭和 17 年講師一覧についても個々の講師の思想性に注目した分析（例えば掲載されている講師がいわゆる「日本精神派」であるのかどうかなど）にまでは踏み込めなかったが、こうした分析や各年度の実施状況一覧について分野構成を分析することも日本文化講義の全容を把握する上で必要な作業である。更に昭和 17 年講師一覧がどのように活用されたかを知るためにも、現時点で所在が確認できていない昭和 17 年度以降の実施状況一覧の探索や各校が所蔵する日本文化講義関係文書の丹念な調査が求められよう。

**謝辞** 本研究は JSPS 科研費 26380262 の助成を受けたものです。前稿同様、本研究においても資料の調査・閲覧等で伊藤さよ子さん（大阪工業大学図書館メインカウンター）に一方ならぬお世話になりました。この場を借りて、心より感謝申し上げます。

### 【注】

本稿では引用に当たり、原文における漢字の旧字体は新字体に変更して表記した。また、本文中において人物名は原則として新字体で表記したが、巻末の附表の中の人物名については原資料の表記に従い、旧字体で表記した。

1) この拙稿については次の URL で閲覧可能である。

<http://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/tosho/kiyou/jinshahen/58-2/01j.pdf>

2) ①は <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1095014>、④は <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1095723> で閲覧可能である。

3) 大蔵真由美「アジア・太平洋戦争期における日本文化講義の実施に関する研究—名古屋高等商業学校を対象として—」(『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』、第 61 巻第 1 号、2014 年度、86 頁)

4) 文部省思想局『思想時報』第 5 号、昭和 11 年 8 月、19 頁。なお、本稿では思想調査資料集成刊行会編纂

『文部省思想局 思想調査資料集成』第24巻（日本図書センター、昭和56年）に収録されている復刻版を利用した。

- 5) この文書は奈良女子大学学術情報センターの奈良女子大学所蔵資料電子画像集の中にある奈良女子大学校史関係史料の「二 庶務関係記録」の「17 高等師範学校長会議関係資料」の中で確認できる。URLは次の通り。

<http://www.lib.nara-wu.ac.jp/kousi/html/h02/n17a15/p040.html>

- 6) この簿冊は奈良女子大学学術情報センターの奈良女子大学所蔵資料電子画像集の中にある奈良女子大学校史関係史料の「四 学科課程等」の「58 日本文化講義ニ関スル書類」で確認できる。URLは次の通り。  
<http://www.lib.nara-wu.ac.jp/kousi/html/h04/n58/p001.html>

- 7) 前掲『思想時報』第5号、20頁

- 8) 日本文化講義は文部省思想局の所管であったが、昭和12年7月に教学刷新の中心機関として、教学局が設置された。教学局は中央官庁に準ずる外局として日本文化講義も担当したが、昭和17年11月に行政簡素化のため、文部省の内局となった。

- 9) 表-1に掲げた講師一覧・実施状況一覧のうち、A・C・D・E・Hについては名古屋大学大学文書資料室所蔵の名古屋高商の簿冊「自昭和十四年度至昭和十九年度 日本文化講義ニ関スル綴 教務課」を、Bについては教学局『日本文化講義要旨』（教学局、昭和13年3月）、Fについては金沢大学資料館所蔵の旧制金沢医大の簿冊「文化講座関係書類〔昭和16年～昭和22年〕」を、Gについては金沢大学資料館所蔵の石川師範学校の簿冊「昭和十八年度 第七類学事統計及報告書類 第八類研究及補助関係書類 第十一類雑件書類 石川師範学校教務課」をそれぞれ利用した。

なお、本稿提出後、京都大学大学文書館での閲覧調査において同館所蔵の第三高等学校関係資料の「主事会議記録 昭和十二年九月十三、十四、十五日」の中に「昭和十二年度（四月～昭和十三年三月）日本文化講義実施予定表 教学局指導部」があることを確認した。この昭和12年度における日本文化講義の実施予定表は195人の講師を歴史（17人）、哲学（48人）、教育（5人）、国文（10人）、芸術（14人）、法政（37人）、経済（14人）、自然科学（50人）の8科に分けて、昭和12年8月末現在の昭和12年度日本文化講義実施予定を講師別一覧表と

してまとめたものである。表-1に示した講師一覧や実施状況一覧と同じく、日本文化講義の講師選定に資するようという目的で、昭和12年9月13～15日の学生生徒主事会議で配布された資料と見られる。

- 10) 中村治人「日本文化講義に関する通牒と実施要綱―名古屋大学経済学部所蔵『日本文化講義』関係史料について」、『名古屋大学史紀要』第8号、平成12年3月、51-137頁

- 11) 同上、54-55頁

- 12) 同上、55-56頁

- 13) 同上、55頁

- 14) 本稿では、荻野富士夫編・解説『文部省思想統制関係資料集成』第7巻（不二出版、平成20年）に収録されている『教学局時報』の復刻版を参照した。

- 15) 中村治人「日本文化講義に関する通牒と実施要綱」、55頁

- 16) このことは文部省教学局による昭和18年5月21日付けの通牒「日本文化講義実施ニ関スル件」に明記されている。

- 17) 文部省思想局『思想局要項』（文部省思想局、昭和9年11月）掲載の本省主催思想問題講習会、地方講習会（道府県主催思想問題講習会・国民精神文化講習会）の一覧表をデータとして用いたため、昭和9年11月までの講師経験しか反映していない。『思想局要項』は思想調査資料集成刊行会編纂『文部省思想局思想調査資料集成』第1巻（日本図書センター、昭和56年）に収録されている復刻版を利用した。

- 18) 昭和14年度の実施状況は抄録のデータであることに加え、その他の年度についても各年度の実施状況一覧に掲載されなかった日本文化講義があるため、表-2の講義件数や講師数は昭和11～16年度の日本文化講義実施件数や講師数の全数とは言えないことに注意が必要である。

- 19) 附表-1の昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数についても注18)と同じ理由で注意が必要である。

- 20) 明らかな誤記と見られる次の4人の名前については修正した。

（誤）梅原真澄→（正）梅原真隆

（誤）原随圓→（正）原随園

（誤）佐々木信太郎→（正）佐々井信太郎

（誤）毛里英於兔→（正）毛里英於菟

- 21) 岸田日出刀は文学芸術関係と自然科学の両方に掲載されているため、昭和17年講師一覧への掲載者は厳

密には379人となるが、本稿では380人で勘定した。

- 22) ただし、注21)でも述べた通り、建築史・建築学を専門とする岸田日出刀が文学芸術関係と自然科学の両分野に重複して掲載されている。
- 23) 次のように再分類した。①昭和11年講師表で法政に分類されていた国際事情7人は「時局関係」に分類。②昭和17年講師一覧で哲学関係に分類されていた教育学12人は「教育関係」に分類。③昭和17年講師一覧の其ノ他に分類されていた9人のうち、大倉邦彦は「哲学関係」に分類し、他の8人は「時局関係」に分類。④昭和11年講師表で自然科学に分類されていた橋本伝左衛門と東郷実、追記に分類されていた佐々井信太郎はいずれも昭和17年講師一覧の分類に合わせて、「経済関係」に分類。⑤昭和11年講師表で哲学に分類されていた塩谷温と自然科学に分類されていた伊東忠太はいずれも昭和17年講師一覧の分類に合わせて、「文学芸術関係」に分類。
- 24) 中村治人「日本文化講義に関する通牒と実施要綱」、79頁
- 25) 同上、98頁
- 26) この点については駒込武・川村肇・那須恵子編著『戦時下学問の統制と動員—日本諸学振興委員会の研究』（東京大学出版会、平成23年）の「第Ⅲ部 おわりに」の「2 「大東亜建設」と教学刷新」（駒込執筆）を参照。
- 27) 前掲駒込他編著『戦時下学問の統制と動員』、654頁
- 28) 中村治人「日本文化講義に関する通牒と実施要綱」、126頁
- 29) 同上、126頁
- 30) 附表－4の番号30の氏名欄は原文では「原 随圓」となっていたが、「原 随園」に修正した。また、番号175の氏名欄は原文では「桑木 彥雄」となっていたが、講師官職と昭和15年度にも同じ題目で日本文化講義を行った点から判断して「桑木 嚴翼」に修正した（桑木嚴翼は桑木彥雄の実兄）。



# 附表－１ 日本文化講義講師表（昭和 11 年講師表）

※「特講」欄の数字は特別講義の担当回数を示す。「思講」欄の○は思想問題講習会の講師担当を、「教刷」欄の○は教育刷新評議会委員の就任を、「17 講」欄の○は昭和 17 年講師一覧への掲載を、「宗教」欄の○は宗教関係講師名簿への掲載をそれぞれ示す。

番号	専門 (広義)	官 職	専門(狭義)	学位	氏 名	昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数								特講	思講	教刷	17講	宗教
						11	12	13	14	15	16	合計						
1	歴史	東大名譽教授	国史	文博	三上 参次	3	0	0	0	0	0	3	7	○	○			
2	歴史	東大名譽教授	国史	文博	黒坂 勝美	1	0	0	0	0	0	1	2					
3	歴史	東大名譽教授	西洋史	文博	村川 堅固	4	4	0	1	0	0	9	7					
4	歴史	京大名譽教授	東洋史	文博	白鳥 庫吉	6	8	0	1	0	0	15	0					
5	歴史	東大文学部教授	国史	文博	辻 善之助	3	2	6	0	0	0	11	1				○	
6	歴史	東大文学部講師	国史	文博	渡邊 世祐	4	2	0	0	1	0	7	0				○	
7	歴史	京大名譽教授	東洋史	文博	矢野 仁一	0	2	2	4	1	2	11	3				○	
8	歴史	京大文学部教授	国史	文博	西田 直二郎	6	6	0	0	0	1	13	1	○			○	
9	歴史	京大文学部教授	東洋史	文博	羽田 亨	4	1	0	1	0	0	6	0				○	
10	歴史	京大文学部教授	考古学	文博	濱田 耕作	8	0	0	0	0	0	8	0					
11	歴史	東北大法文学部教授	文化史		村岡 典嗣	0	0	0	1	2	0	3	1	○			○	
12	歴史	九大法文学部教授	国史		長沼 賢海	6	3	2	0	2	2	15	7	○			○	
13	歴史	東京文理大教授	東洋史	文博	中山 久四郎	3	1	2	1	0	0	7	0					
14	歴史	広島文理大教授	国史・東哲史	文博	清原 貞雄	2	2	0	0	0	0	4	3	○				
15	歴史	広島文理大教授	国史	文博	栗田 元次	0	1	0	0	0	0	1	0					
16	歴史	維新史料編纂官	国史		大塚 武松	0	0	0	0	0	0	0	0					
17	歴史	維新史料編纂官	国史		藤井 甚太郎	2	4	0	0	1	0	7	0				○	
18	歴史	史料編纂官	国史		井野邊 茂雄	0	0	0	0	0	0	0	0					
19	歴史	貴族院議員 東京朝日新聞社顧問	日本文化・日本民俗学		柳田 國男	4	7	2	4	0	3	20	3				○	
20	哲学	東大名譽教授	支哲・支文	文博	服部 宇之吉	0	2	0	0	0	0	2	1	○	○			
21	哲学	東大名譽教授	支哲	文博	宇野 哲人	5	7	3	2	0	0	17	2	○	○	○	○	
22	哲学	東大文学部教授	支哲・支文	文博	鹽谷 温	6	1	2	9	0	2	20	7				○	
23	哲学	京大文学部教授	支哲・支文	文博	高田 眞治	3	0	0	0	0	0	3	0					
24	哲学	京大名譽教授	支哲	文博	高瀬 武次郎	0	0	0	0	0	0	0	0					
25	哲学	京大文学部教授	支哲	文博	小島 祐馬	0	0	0	0	0	0	0	0					
26	哲学	東北大法文学部教授	支那学	文博	武内 義雄	3	0	4	0	1	0	8	0				○	
27	哲学	東北大法文学部教授	支那学	文博	青木 正兒	0	0	0	0	0	0	0	0					
28	哲学	東京文理大教授	支文	文博	諸橋 轍次	3	1	0	0	0	1	5	0	○			○	
29	哲学	広島文理大講師	東哲		金子 大榮	3	5	2	6	4	0	20	2	○			○	
30	哲学	国民精神文化研究所研究嘱託 武蔵高校教授	支哲	文博	加藤 虎之亮	2	0	0	0	0	0	2	0				○	
31	哲学	國學院大教授	支哲	文博	小柳 司氣太	0	1	0	0	0	0	1	1					
32	哲学	学習院教授	支哲	文博	飯島 忠夫	0	0	1	0	0	0	1	0	○				
33	哲学	東大名譽教授	印哲	文博	高橋 順次郎	5	7	1	1	0	0	14	4	○	○		○	
34	哲学	東大文学部教授	印哲・梵文学	文博	宇井 伯壽	5	0	0	0	0	0	5	0				○	
35	哲学	東大文学部教授	印哲・梵文学	文博	長井 眞琴	2	0	0	1	0	0	3	0				○	
36	哲学	東大文学部助教授	宗教学	文博	宇野 圓空	3	4	3	0	0	0	10	0				○	
37	哲学	東大文学部講師	神道	文博	宮地 直一	0	1	1	0	0	0	2	0	○	○		○	
38	哲学	國學院大学長 国民精神文化研究所研究嘱託	神道	文博	河野 省三	5	3	1	3	1	1	14	1	○	○		○	
39	哲学	國學院大教授	神道	文博	山本 信哉	0	0	2	1	0	0	3	0				○	
40	哲学	國學院大教授 大正大教授	神道	文博	加藤 玄智	0	5	0	1	0	0	6	2				○	
41	哲学	宮内庁掌典	神道		星野 輝興	0	2	0	1	2	0	5	0	○			○	
42	哲学	明治神宮宮司	(未記載)		有馬 良橘	0	0	0	0	0	0	0	1					
43	哲学	東大文学部教授	哲学		出 隆	0	0	0	0	0	0	0	0				○	
44	哲学	京大名譽教授	哲学	文博	西田 幾多郎	0	0	2	0	0	0	2	1			○		
45	哲学	京大文学部教授	哲学	文博	田邊 元	1	2	0	0	0	0	3	0	○	○			
46	哲学	京大文学部教授	哲学	文博	九鬼 周造	1	1	0	0	0	0	2	0					
47	哲学	京大文学部教授	哲学	文博	山内 得立	3	0	3	0	0	0	6	0					
48	哲学	東北大法文学部教授	哲学		高橋 里美	0	0	1	0	0	2	3	0				○	
49	哲学	東京文理大教授	哲学	文博	務査 理作	0	2	2	1	0	1	6	0				○	
50	哲学	国民精神文化研究所々員	哲学	文博	紀平 正美	6	11	3	1	1	0	22	23		○		○	
51	哲学	慶大文学部長 国民精神文化研究所研究嘱託	哲学	文博	川合 貞一	0	2	0	0	0	1	3	13	○				
52	哲学	大正大講師 早大講師	哲学	文博	椎尾 辨匡	0	0	3	2	1	2	8	4				○	
53	哲学	東大名譽教授	倫理学	文博	吉田 静致	1	5	0	0	0	0	6	3					
54	哲学	東大文学部教授	倫理学	文博	和辻 哲郎	0	0	0	0	0	0	0	0	○	○			
55	哲学	九大法文学部教授	倫理学		大島 直治	2	4	4	2	1	0	13	0	○			○	
56	哲学	広島文理大教授 国民精神文化研究所々員	倫理学	文博	西 晋一郎	4	1	1	0	1	0	7	10	○	○		○	
57	哲学	(未記載)	倫理学	文博	深作 安文	0	3	0	1	0	0	4	0	○				
58	哲学	国民精神文化研究所所員	倫理学		小野 正康	2	2	0	0	0	0	4	0	○			○	
59	教育	東大名譽教授 国民精神文化研究所研究嘱託	教育学	文博	吉田 熊次	7	6	0	0	0	0	13	10	○	○		○	
60	教育	京大名譽教授	教育学	文博	小西 重直	3	5	2	1	4	4	19	2			○	○	
61	教育	広島文理大教授	教育学	文博	福島 政雄	0	2	3	0	1	0	6	1	○				
62	国文	東大名譽教授 東洋大学長	国語学・国文学	文博	藤村 作	2	3	1	2	0	0	8	0					
63	国文	東大文学部教授 国民精神文化研究所々員	国文学	文博	久松 潜一	8	5	0	1	4	3	21	0	○			○	
64	国文	東大文学部講師	国文学	文博	島津 久基	2	2	3	1	0	0	8	0					
65	国文	東北大法文学部教授	国文学	文博	岡崎 義恵	0	0	0	0	1	0	1	0				○	
66	国文	国宝保存会委員	国文学	文博	山田 孝雄	12	10	10	8	9	3	52	2		○		○	
67	国文	國學院大教授	国文学	文博	武田 祐吉	0	0	0	0	0	0	0	0					
68	国文	國學院大教授 慶大教授	国文学	文博	折口 信夫	1	3	0	0	1	1	6	0				○	
69	芸術	東大名譽教授	美学・美術史	文博	瀧 精一	5	6	0	1	1	2	15	1				○	
70	芸術	東北大法文学部助教授	西洋美術史		兒島 喜久雄	0	3	2	0	0	1	6	0				○	

番号	専門 (広義)	官 職	専門(狭義)	学位	氏 名	昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数								特講	思講	教刷	17講	宗教
						11	12	13	14	15	16	合計						
71	芸術	東京美術学校教授	美術史		矢代 幸雄	2	2	5	3	2	3	17	0				○	
72	芸術	東大文学部講師	音楽		田邊 尚雄	0	4	5	3	7	9	28	0				○	
73	芸術	東北大法文学部教授	英文学		土居 光知	0	0	1	1	0	0	2	0				○	
74	芸術	東北大法文学部教授	美学		福井 利吉郎	4	3	0	1	0	2	10	0				○	
75	芸術	八高教授	独文学		鼓 常良	0	3	2	0	0	0	5	0				○	
76	法政	東大名誉教授	憲法	法博	箕 克彦	1	2	1	1	0	0	5	1			○	○	
77	法政	東大教授	民法	法博	穂積 重遠	5	2	0	0	0	0	7	1	○				
78	法政	東大法学部教授	刑法・刑訴法	法博	小野 清一郎	0	1	2	0	0	0	3	0				○	○
79	法政	京大法学部教授	日本法制史	法博	牧 健二	3	2	1	0	0	0	6	6	○		○	○	
80	法政	東北大法文学部教授	法理学		廣瀨 嘉雄	4	0	3	1	2	3	13	0				○	
81	法政	九大名誉教授	教育行政		松浦 鎮次郎	1	0	1	0	0	0	2	1			○		
82	法政	国民精神文化研究所員	憲法		井上 孚麿	1	2	3	0	0	1	7	0				○	
83	法政	国民精神文化研究所員	国家学		大串 兎次夫	6	6	4	0	0	4	20	1	○			○	
84	法政	国民精神文化研究所研究嘱託	政治学		藤澤 親雄	1	0	2	1	0	0	4	1	○				
85	法政	慶大教授	憲法		山崎 又次郎	0	0	0	0	0	0	0	0				○	
86	法政	早大総長	(未記載)	法博	田中 穂積	0	0	1	0	0	0	1	0			○		
87	法政	法大学長	(未記載)		小山 松吉	4	2	1	5	1	1	14	1			○		
88	法政	(未記載)	憲法・行政法	法博	清水 澄	0	4	0	0	0	0	4	1					
89	法政	(未記載)	国際事情		芳澤 謙吉	0	8	7	3	0	0	18	12					
90	法政	(未記載)	国際事情		本多 熊太郎	1	0	0	2	0	0	3	3					
91	法政	(未記載)	国際事情		石井 菊次郎	0	0	0	0	0	0	0	4			○		
92	法政	(未記載)	国際事情		出淵 勝次	6	9	0	1	0	0	16	1					
93	法政	(未記載)	国際事情		永井 松三	10	8	5	2	1	0	26	0				○	
94	法政	(未記載)	国際事情		芦田 均	1	1	9	10	0	0	21	0					
95	法政	大審院検事	思想問題		平田 勲	0	1	0	0	0	0	1	0	○				
96	法政	中央大学長	(未記載)	法博	原 嘉道	0	0	0	0	0	0	0	0			○		
97	法政	(未記載)	教育行政		栗屋 謙	0	0	0	0	0	0	0	0					
98	法政	(未記載)	(未記載)		赤池 濃	0	0	0	0	0	0	0	0	○				
99	法政	(未記載)	国際事情		重光 葵	1	0	0	0	0	0	1	0					
100	経済	東大経済学部教授	財政学	経博	土方 成美	1	1	1	0	0	0	3	10	○		○		
101	経済	東大経済学部助教授	経済学		橋爪 明男	0	0	0	0	0	0	0	0					
102	経済	京大経済学部教授 国民精神文化研究所々員	経済学	経博	作田 莊一	10	10	6	0	0	0	26	13	○		○		
103	経済	京大経済学部教授兼九大法文学部教授	経済学	文博	高田 保馬	0	12	2	4	5	7	30	24	○			○	
104	経済	京大経済学部教授	財政学	法博	神戸 正雄	1	3	0	0	1	1	6	0				○	
105	経済	大阪商大教授	経済学	経博	田崎 仁義	1	0	1	0	0	0	2	0	○				
106	経済	国民精神文化研究所々員	経済学		山本 勝市	5	7	0	2	2	0	16	0	○				
107	経済	慶大総長	経済学	経博	小泉 信三	0	2	0	0	1	0	3	1			○	○	
108	経済	(未記載)	哲学	文博	渡邊 龍聖	0	1	0	0	1	0	2	1					
109	経済	(未記載)	(未記載)	経博	太田 正孝	0	4	1	4	1	1	11	5				○	
110	自然科学	東大名誉教授	建築学	工博	伊東 忠太	3	8	5	7	7	0	30	3			○	○	
111	自然科学	東大名誉教授	物理学	理博	中村 清二	3	1	2	0	0	2	8	0					
112	自然科学	京大医学部長	生理学	医博	永井 潜	12	6	0	0	0	0	18	9					
113	自然科学	東大医学部教授	生理学	医博	橋田 邦彦	2	4	3	5	1	0	15	4					○
114	自然科学	東大理学部教授	気象学・天文学	理博	藤原 映平	3	1	2	1	1	5	13	0				○	
115	自然科学	京大名誉教授	解剖学	医博	足立 文太郎	0	0	0	0	0	0	0	0					
116	自然科学	京大名誉教授	(未記載)	理博	近重 眞澄	3	1	0	1	2	0	7	0					
117	自然科学	京大総長	(未記載)	理博	松井 元興	6	11	10	2	0	1	30	3			○	○	
118	自然科学	京大名誉教授	(未記載)	理博	新城 新藏	1	1	0	0	0	0	2	4					
119	自然科学	京大理学部教授	動物学	理博	川村 多實二	4	11	2	4	0	0	21	20				○	
120	自然科学	京大農学部教授	農経営学	農博	橋本 傳左衛門	3	4	2	2	0	4	15	1	○			○	
121	自然科学	東北大総長	(未記載)	工博	本多 光太郎	9	9	9	4	2	0	33	4			○	○	
122	自然科学	九大医学部教授	生理学	医博	板垣 政参	1	3	0	0	0	0	4	0					
123	自然科学	九大工学部教授	数学・力学	理博	桑木 成雄	0	8	5	2	3	0	18	0				○	
124	自然科学	大阪帝大総長	医学	医博	楠本 長三郎	0	0	0	0	0	0	0	0					
125	自然科学	(未記載)	(未記載)		農博 東郷 實	4	3	0	2	0	0	9	0				○	
126	自然科学	東大伝染病研究所技師	(未記載)	医博	山田 信一郎	3	0	0	0	0	0	3	0					
127	追記	京大文学部教授	印哲	文博	羽溪 了諦	0	2	0	0	0	0	2	2	○			○	○
128	追記	京大文学部助教授	国史		中村 直勝	0	0	0	0	2	1	3	0	○			○	
129	追記	史料編纂官兼東大助教授	(未記載)	文博	中村 孝也	0	3	1	1	4	0	9	2	○			○	
130	追記	東大文学部助教授	教育学		海後 宗臣	0	0	0	0	0	1	1	0	○			○	
131	追記	國學院大教授	茶道		高橋 龍雄	0	1	0	0	0	0	1	0					
132	追記	東京女高師教授	国文学	文博	尾上 八郎	0	2	0	0	0	0	2	0					
133	追記	大日本報徳会副会長	(未記載)		佐々井 信太郎	0	1	0	0	0	1	2	0				○	
134	追記	(未記載)	哲学		大峽 秀榮	1	1	0	0	0	0	2	1					
135	追記	(未記載)	顕本法華宗		中川 日史	1	0	2	0	0	0	3	0					○
136	追記	(未記載)	臨濟宗		間宮 英宗	1	4	1	4	0	0	10	0					

(資料) 昭和11年講師表、教学局『日本文化講義要旨』(昭和13年3月)、教学局『教学局時報』第2号(昭和12年10月)、第4号(同年2月)、第7号(昭和13年10月)、昭和13年度・昭和14年度・昭和15年度・昭和16年度実施状況一覧、文部省思想局『思想局要項』(文部省思想局、昭和9年11月)、文部省思想局『思想調査資料』第25輯(昭和9年11月)、第29輯(昭和10年9月)、第33輯(昭和12年3月)、高野邦夫『新版天皇制国家の教育論—教学刷新評議会の研究—』(芙蓉書房出版、平成18年)、昭和17年講師一覧、宗教関係講師名簿

附表－2 日本文化講義諸講習会講師一覧（事務参考用）（昭和17年講師一覧）

※「諸学」欄の○は日本諸学振興委員会の常任委員の就任を、「11 講」欄の○は昭和11年講師表への掲載を、「宗教」欄の○は宗教関係講師名簿への掲載をそれぞれ示す。

番号	専門 (広義)	官 職	学位	専門(狭義)	氏 名	昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数								諸学	11講	宗教
						11	12	13	14	15	16	合計				
1	哲学関係	東大教授	文	哲学	出 隆	0	0	0	0	0	0	0		○		
2	哲学関係	東大助教授	文	哲学	池上 鎌三	0	0	0	0	0	0	0				
3	哲学関係	広島文理大教授	文	哲学	勝部 謙造	0	0	0	1	0	0	1				
4	哲学関係	精研所員	文	哲学	紀平 正美	6	11	3	1	1	0	22	○	○		
5	哲学関係	京大人文学研究所員 京大教授	文	哲学	高坂 正顕	0	0	0	0	0	1	1				
6	哲学関係	京大助教授		哲学	高山 岩男	0	0	1	1	0	4	6				
7	哲学関係	東北大助教授		哲学	三宅 剛一	0	0	0	0	0	0	0				
8	哲学関係	東京文理大教授	文	哲学	務臺 理作	0	2	2	1	0	1	6		○		
9	哲学関係	京大助教授		哲学	西谷 啓二	0	0	0	0	0	0	0				
10	哲学関係	九大助教授		哲学	佐藤 通次	0	0	0	0	0	0	0				
11	哲学関係	広島文理大教授		哲学	白井 成允	0	0	0	0	0	0	0			○	
12	哲学関係	東北大教授		哲学	高橋 里美	0	0	1	0	0	2	3		○		
13	哲学関係	文部省図書監修官		哲学	竹下 直之	0	0	0	0	0	0	0				
14	哲学関係	九大助教授		哲学	田中 晃	0	0	0	0	0	0	0				
15	哲学関係	奈良女高師教授		倫理学	伊藤 恵	0	0	0	0	0	0	0				
16	哲学関係	東大助教授		倫理学	金子 武藏	0	0	0	0	0	0	0				
17	哲学関係	広島文理大名誉教授	文	倫理学	西 晋一郎	4	1	1	0	1	0	7	○	○		
18	哲学関係	精研所員		倫理学	小野 正康	2	2	0	0	0	0	4		○		
19	哲学関係	九大名誉教授		倫理学	大島 直治	2	4	4	2	1	0	13		○		
20	哲学関係	広島文理大教授		倫理学	山本 幹夫	0	0	1	0	0	1	2				
21	哲学関係	元台北大教授		倫理学	柳田 謙十郎	0	0	0	0	0	0	0				
22	哲学関係	青少年教育研究所研究部長		心理学	青木 誠四郎	0	0	0	0	0	0	0				
23	哲学関係	航研所員	文	心理学	淡路 圓治郎	0	0	0	0	0	0	0				
24	哲学関係	労研所員	文	心理学	桐原 俣見	0	0	0	0	0	0	0				
25	哲学関係	東京文理大教授		心理学	檜崎 浅太郎	0	0	0	0	0	0	0				
26	哲学関係	九大教授		心理学	佐久間 鼎	0	0	0	0	0	0	0				
27	哲学関係	東京文理大助教授		心理学	武政 太郎	0	0	0	0	0	0	0				
28	哲学関係	東大助教授		心理学	高木 貞二	0	0	0	0	0	0	0				
29	哲学関係	東京文理大教授	文	心理学	田中 寛一	0	0	1	1	0	0	2				
30	哲学関係	東大教授	文	社会学	戸田 貞三	0	0	0	1	0	0	1				
31	哲学関係	九大教授		社会学	藏内 教太	0	0	0	0	0	0	0				
32	哲学関係	東京文理大講師 國學院大講師		社会学・民族学	岡田 謙	0	0	0	0	0	0	0				
33	哲学関係	東大教授	文	教育学	入澤 宗壽	0	0	0	0	0	0	0				
34	哲学関係	東京女高師教授		教育学	石川 謙	0	0	1	0	0	0	1				
35	哲学関係	広島文理大助教授		教育学	稲富 榮次郎	0	0	0	0	0	0	0				
36	哲学関係	東京高師教授		教育学	石山 脩平	0	0	0	0	0	0	0				
37	哲学関係	慶大教授	文	教育学	小林 澄兄	0	0	0	0	0	0	0	○			
38	哲学関係	東大助教授		教育学	海後 宗臣	0	0	0	0	0	1	1		○		
39	哲学関係	広島高師教授		教育学	玖村 敏雄	0	0	0	0	0	0	0				
40	哲学関係	京大教授	文	教育学	木村 素衛	0	0	0	0	0	1	1				
41	哲学関係	教学局指導部長	文	教育学	近藤 壽治	2	0	0	0	0	3	5	○			
42	哲学関係	京大名誉教授	文	教育学	小西 重直	3	5	2	1	4	4	19		○		
43	哲学関係	広島文理大教授	文	教育学	長田 新	0	0	3	2	0	0	5				
44	哲学関係	東大名誉教授	文	教育学	吉田 龍次	7	6	0	0	0	0	13	○	○		
45	哲学関係	東大名誉教授	文	宗教学	姉崎 正治	4	0	0	0	1	1	6			○	
46	哲学関係	京大教授	文	宗教学	羽溪了諦	0	2	0	0	0	0	2		○	○	
47	哲学関係	東北大助教授		宗教学	石津 照璽	0	0	0	0	0	0	0			○	
48	哲学関係	東北大教授	文	宗教学	金倉 圓照	0	0	0	0	0	0	0				
49	哲学関係	東大講師		宗教学	岸本 英夫	0	0	0	0	0	0	0			○	
50	哲学関係	東大教授	文	宗教学	宇野 圓空	3	4	3	0	0	0	10		○	○	
51	哲学関係	神宮皇學館大学教授		神道	原田 敏明	0	0	0	0	0	0	0				
52	哲学関係	宮内省掌典		神道	星野 輝興	0	2	0	1	2	0	5		○		
53	哲学関係	國學院大学長	文	神道	河野 省三	5	3	1	3	1	1	14	○	○	○	
54	哲学関係	東大教授	文	神道	宮地 直一	0	1	1	0	0	0	2		○		
55	哲学関係	國學院大教授	文	神道	山本 信哉	0	0	2	1	0	0	3		○	○	
56	哲学関係	神祇院考証課長		神道	坂本 廣太郎	0	0	0	0	0	0	0				
57	哲学関係	國學院大教授	文	神道	植木 直一郎	0	0	0	0	0	0	0				
58	哲学関係	京大名誉教授	文	支哲文	狩野 直喜	0	0	0	0	0	0	0				
59	哲学関係	東京文理大助教授		支哲文	加藤 虎之亮	2	0	0	0	0	0	2		○		
60	哲学関係	東京文理大教授	文	支哲文	諸橋 轅次	3	1	0	0	0	1	5		○		
61	哲学関係	京大名誉教授	文	支哲文	鈴木 虎雄	0	0	0	0	0	0	0				
62	哲学関係	東北大教授	文	支哲文	武内 義雄	3	0	4	0	1	0	8		○		
63	哲学関係	東大名誉教授	文	支哲文	宇野 哲人	5	7	3	2	0	0	17	○	○		
64	哲学関係	金鶏学院学監		支哲文	安岡 正篤	0	0	0	0	0	0	0				
65	哲学関係	臨濟学院専門学校長		仏教	後藤 瑞巖	0	2	2	2	4	3	13				
66	哲学関係	京大助教授		仏教	久松 真一	0	0	0	0	0	2	2			○	
67	哲学関係	広島文理大講師		仏教	金子 大榮	3	5	2	6	4	0	20		○	○	
68	哲学関係	駒沢大学		仏教	奥野 慧海	0	0	0	0	0	0	0				
69	哲学関係	東大教授	文	仏教	長井 眞琴	2	0	0	1	0	0	3		○	○	
70	哲学関係	法隆寺管長		仏教	佐伯 定胤	0	1	0	0	1	3	5			○	
71	哲学関係	駒沢大教授		仏教	澤木 興道	0	1	0	1	2	0	4			○	
72	哲学関係	大谷大教授	文	仏教	鈴木 大拙	0	0	0	0	0	1	1			○	
73	哲学関係	東大名誉教授	文	仏教	高楠 順次郎	5	7	1	1	0	0	14	○	○		
74	哲学関係	中大予科教授		仏教	立田 英山(鑑二)	0	0	0	0	0	0	0				
75	哲学関係	東大教授	文	仏教	宇井 伯壽	5	0	0	0	0	0	5		○	○	



番号	専門 (広義)	官 職	学位	専門(狭義)	氏 名	昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数								諸学	11講	宗教
						11	12	13	14	15	16	合計				
76	哲学関係	顕真学苑長		仏教	梅原 眞隆	0	3	0	0	0	1	4			○	
77	哲学関係	大谷大教授		仏教	山邊 習学	0	0	0	0	0	0	0				
78	哲学関係	立正大講師		仏教	山川 智應	0	0	0	0	0	0	0			○	
79	歴史関係	國學院大教授		国史	秋山 謙藏	0	0	0	0	0	0	0				
80	歴史関係	東北大教授		国史	古田 良一	0	0	0	0	0	0	0				
81	歴史関係	維新史料編纂官 文部省		国史	藤井 基太郎	2	4	0	0	1	0	7		○		
82	歴史関係	東大教授	文	国史	平泉 澄	0	1	5	1	0	2	9				
83	歴史関係	東京文理大助教授		国史	肥後 和男	0	0	0	0	0	0	0				
84	歴史関係	東大助教授		国史	板澤 武雄	0	0	0	0	3	0	3				
85	歴史関係	東京商大教授		国史	川上 多助	0	1	0	0	0	0	1				
86	歴史関係	東北大教授		国史	村岡 典嗣	0	0	0	1	2	0	3		○		
87	歴史関係	東京文理大教授		国史	松本 彦次郎	0	0	0	0	0	0	0				
88	歴史関係	九大教授		国史	長沼 賢海	6	3	2	0	2	2	15	○	○	○	
89	歴史関係	文部省図書館監修官		国史	中村 一良	0	0	0	0	0	0	0				
90	歴史関係	東大教授	文	国史	中村 孝也	0	3	1	1	4	0	9		○		
91	歴史関係	東北大教授		国史	中村 吉治	0	0	0	0	0	0	0				
92	歴史関係	京大助教授		国史	中村 直勝	0	0	0	0	2	1	3		○		
93	歴史関係	京大教授	文	国史	西田 直二郎	6	6	0	0	0	1	13	○	○		
94	歴史関係	東大助教授	文	国史	坂本 太郎	0	0	0	0	0	0	0				
95	歴史関係	京大講師		国史(教育学)	高橋 俊乗	0	0	0	0	0	0	0				
96	歴史関係	九大教授		国史	竹岡 勝也	1	0	0	0	0	2	3				
97	歴史関係	東大名譽教授	文	国史	辻 善之助	3	2	6	0	0	0	11	○	○		
98	歴史関係	大阪女専教授		国史	魚澄 惣五郎	0	0	0	0	0	0	0				
99	歴史関係	明大史学科長	文	国史	渡邊 世祐	4	2	0	0	1	0	7		○		
100	歴史関係	興亜院興亜錬成所錬成官		国史	吉田 三郎	0	0	1	0	0	0	1				
101	歴史関係	東大助教授		東洋史	濱口 重國	0	0	0	0	0	0	0				
102	歴史関係	京大総長	文	東洋史	羽田 亨	4	1	0	1	0	0	6		○		
103	歴史関係	元東大教授	文	東洋史	加藤 繁	0	0	0	0	0	0	0				
104	歴史関係	学習院教授		東洋史	白鳥 清	0	0	0	0	0	0	0				
105	歴史関係	東大教授	文	東洋史	和田 清	0	0	0	0	0	0	0				
106	歴史関係	東大助教授		東洋史	山本 達郎	0	0	0	0	0	0	0				
107	歴史関係	京大名譽教授	文	東洋史	矢野 仁一	0	2	2	4	1	2	11		○		
108	歴史関係	京大教授	文	西洋史	原 随園	0	0	0	0	0	1	1				
109	歴史関係	東大助教授	文	西洋史	村川 堅太郎	0	0	0	0	0	0	0				
110	歴史関係	東京女高師教授		西洋史	内藤 智秀	0	0	0	0	0	0	0				
111	歴史関係	東北大教授	文	西洋史	大類 伸	0	2	0	0	0	0	2				
112	歴史関係	元九大教授	文	西洋史	長 壽吉	0	0	0	0	0	0	0				
113	歴史関係	三高教授		西洋史	鈴木 成高	0	0	0	0	0	0	0				
114	歴史関係	広島文理大教授	文	西洋史	千代田 謙	0	0	0	0	0	0	0				
115	歴史関係	東北大教授		文化史	福井 利吉郎	4	3	0	1	0	2	10		○		
116	歴史関係	元東京帝室博物館監査官		考古学	後藤 守一	0	0	0	0	0	0	0				
117	歴史関係	東大教授	文	考古学	原田 淑人	0	0	0	0	0	0	0				
118	歴史関係	東大講師		考古学	駒井 和愛	0	0	0	0	0	0	0				
119	歴史関係	京大教授	文	考古学	梅原 末治	0	0	0	0	1	0	1				
120	歴史関係	東朝顧問		土俗学	柳田 國男	4	7	2	4	0	3	20		○		
121	歴史関係	東京工大講師	経	地政学	川西 正鑑	0	0	0	0	0	0	0				
122	歴史関係	京大講師		地理学	室賀 信夫	0	0	0	0	0	0	0				
123	歴史関係	三高教授		地理学	藤田 元春	0	0	0	0	0	0	0				
124	歴史関係	東京文理大助教授		地理学	内田 寛一	0	0	0	0	0	0	0				
125	文学芸術関係	京大講師		国文学	頼原 退藏	0	0	0	0	0	0	0				
126	文学芸術関係	東大教授	文	国文学	久松 潜一	8	5	0	1	4	3	21		○		
127	文学芸術関係	東京音楽学校		国文学	風巻 景次郎	0	0	0	0	0	0	0				
128	文学芸術関係	文部省図書館監修官		国文学	倉野 憲司	0	0	0	0	0	0	0				
129	文学芸術関係	東京文理大助教授		国文学	能勢 朝次	0	0	0	0	0	0	0				
130	文学芸術関係	東北大教授		国文学	岡崎 義恵	0	0	0	0	1	0	1		○		
131	文学芸術関係	京大教授		国文学	澤潟 久孝	0	0	0	0	0	0	0				
132	文学芸術関係	慶大教授	文	国文学	折口 信夫	1	3	0	0	1	1	6		○		
133	文学芸術関係	学士院会員	文	国文学	佐々木 信綱	0	2	2	0	1	0	5				
134	文学芸術関係	東大講師	文	国文学	志田 義秀	0	0	0	0	0	0	0				
135	文学芸術関係	精研所員		国文学	志田 延義	0	0	0	0	0	0	0				
136	文学芸術関係	東大助教授		国文学	守随 憲治	0	0	0	0	0	0	0				
137	文学芸術関係	御歌所寄人		国文学	千葉 胤明	0	0	0	0	0	0	0				
138	文学芸術関係	東大名譽教授	文	支那文学	鹽谷 温	6	1	2	9	0	2	20		○		
139	文学芸術関係	東北大教授		外国文学	土居 光知	0	0	1	1	0	0	2		○		
140	文学芸術関係	東大教授	文	外国文学	木村 謹治	0	1	0	0	1	0	2				
141	文学芸術関係	東北大教授		外国文学	小宮 豊隆	0	2	1	0	0	0	3				
142	文学芸術関係	八高教授		外国文学	鼓 常良	0	3	2	0	0	0	5		○		
143	文学芸術関係	東北大教授		美学	阿部 次郎	1	1	0	1	2	3	8				
144	文学芸術関係	東大教授	文	美学	大西 克禮	0	0	0	0	0	0	0				
145	文学芸術関係	京大教授	文	美学	植田 壽藏	0	0	1	1	1	1	4		○		
146	文学芸術関係	帝国美術学校教授		美学	金原 省吾	0	0	0	0	0	0	0				
147	文学芸術関係	前東大教授	文	美術史	藤懸 静也	0	0	0	0	0	2	2	○			
148	文学芸術関係	東京帝室博物館監査官 東京文理大講師		美術史	石田 茂作	0	0	0	0	0	0	0				
149	文学芸術関係	東大教授		美術史	兒島 喜久雄	0	3	2	0	0	1	6		○		
150	文学芸術関係	京大講師		美術史	源 豊宗	0	0	0	0	0	0	0				
151	文学芸術関係	？帝室博物館監査官		美術史	溝口 頑次郎	0	0	0	0	0	0	0				
152	文学芸術関係	東大名譽教授	文	美術史	瀧 精一	5	6	0	1	1	2	15		○		
153	文学芸術関係	東京帝室博物館館長		美術史	渡邊 信	0	0	0	0	0	0	0				
154	文学芸術関係	美術研究所長		美術史	矢代 幸雄	2	2	5	3	2	3	17		○		
155	文学芸術関係	東大名譽教授	工	建築史	伊東 忠太	3	8	5	7	7	0	30		○		
156	文学芸術関係	東大教授	工	建築史	岸田 日出刀	0	0	0	0	0	0	0				

番号	専門 (広義)	官 職	学位	専門(狭義)	氏 名	昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数										合計	諸学	11講	宗教
						11	12	13	14	15	16								
157	文学芸術関係	東大講師		音楽	田邊 尚雄	0	4	5	3	7	9	28			○				
158	文学芸術関係	東大嘱託		演劇	三宅 周太郎	0	0	0	0	0	0	0							
159	文学芸術関係	法大教授	文	能楽	野上 豊一郎	0	1	1	0	2	0	4							
160	文学芸術関係	翼賛会文化部副部長		文学	上 泉 秀信	0	0	0	0	0	4	4							
161	文学芸術関係	翼賛会文化部部長		文学	岸田 國士	0	0	0	0	0	1	1							
162	文学芸術関係	芸術院会員	医	文学	斎藤 茂吉	0	0	0	0	0	0	0							
163	文学芸術関係	(未記載)		文学	高濱 清	0	0	1	0	1	0	2							
164	文学芸術関係	(未記載)		文学	川田 順	0	0	0	0	0	0	0							
165	文学芸術関係	(未記載)		文学	土岐 善麿	0	0	0	0	0	0	0							
166	文学芸術関係	京大名誉教授	文	国語学	新村 出	4	2	0	3	2	0	11							
167	文学芸術関係	城大助教授		国語学	時枝 誠記	0	0	0	0	0	0	0							
168	文学芸術関係	東京女子大教授		国語学	西尾 貴	0	0	0	0	0	0	0							
169	文学芸術関係	東大教授	文	国語学	金田一 京助	0	0	0	0	1	0	1							
170	文学芸術関係	神宮皇學館大学長	文	国語学	山田 孝雄	12	10	10	8	9	3	52	○		○				
171	法政関係	精研所員		憲法	井上 孚麿	1	2	3	0	0	1	7			○				
172	法政関係	東大名誉教授	法	憲法	寛 克彦	1	2	1	1	0	0	5	○		○				
173	法政関係	九大教授		憲法	河村 又介	0	0	0	0	0	0	0							
174	法政関係	慶大教授	法	憲法	山崎 又次郎	0	0	0	0	0	0	0			○				
175	法政関係	精研所員	法	国家学	大串 宛代夫	6	6	4	0	0	4	20			○				
176	法政関係	京大教授		政治学	黒田 覺	0	0	0	0	0	1	1							
177	法政関係	九大教授	法	国際法	大澤 章	0	8	3	0	1	2	14							
178	法政関係	東北大教授	法	刑法	木村 龜二	0	0	0	0	0	0	0							
179	法政関係	東大教授	法	刑法	小野 清一郎	0	1	2	0	0	0	3			○	○			
180	法政関係	東北大教授		法理学	廣濱 嘉雄	4	0	3	1	2	3	13			○				
181	法政関係	東大教授		英法	高柳 賢三	0	0	0	0	0	0	0							
182	法政関係	司法次官		(未記載)	大森 洪太	0	0	0	0	1	1	2							
183	法政関係	大審院部長		(未記載)	三宅 正太郎	0	0	0	0	0	0	0							
184	法政関係	北大教授		民法	阿武 京二郎	0	0	0	0	0	0	0							
185	法政関係	京大教授	法	民法	石田 文次郎	0	0	0	0	0	0	0							
186	法政関係	京大教授	法	法政史	牧 健二	3	2	1	0	0	0	6			○				
187	法政関係	日大教授	法	労働法	孫田 秀春	0	0	0	0	0	0	0	○						
188	経済関係	東大教授		経済学	荒木 光太郎	0	0	0	0	0	0	0							
189	経済関係	東京商大教授		経済学	赤松 要	0	0	0	0	0	1	1							
190	経済関係	前東大教授		経済学	本位田 祥男	0	0	1	0	0	0	1							
191	経済関係	神戸商大教授		経済学	五百旗頭 眞治郎	0	0	0	0	0	0	0							
192	経済関係	慶大総長	経	経済学	小泉 信三	0	2	0	0	1	0	3			○				
193	経済関係	東大教授	経	経済学	森 莊三郎	0	0	0	0	0	0	0	○						
194	経済関係	神戸商大学長		経済学	丸谷 喜市	0	0	0	0	0	0	0							
195	経済関係	九大教授		経済学	三田村 一郎	0	1	0	0	0	1	2							
196	経済関係	三菱経済研究所常務理事		経済学	長岡 徳治	0	0	0	0	0	0	0							
197	経済関係	東京商大教授		経済学	中山 伊知郎	0	0	0	0	0	1	1							
198	経済関係	東大助教授		経済学	難波田 春夫	0	0	0	0	0	0	0							
199	経済関係	衆議院議員	経	経済学	太田 正孝	0	4	1	4	1	1	11			○				
200	経済関係	文部省学官		経済学	大畑 文七	0	0	0	0	0	0	0							
201	経済関係	前高岡商教授		経済学	大熊 信行	0	0	0	0	0	0	0							
202	経済関係	報徳会副会長		経済学	佐々井 信太郎	0	1	0	0	0	1	2			○				
203	経済関係	京大教授	経	経済学	汐見 三郎	0	0	0	0	0	2	2							
204	経済関係	高橋経済研究所長		経済学	高橋 龜吉	0	0	0	0	0	0	0							
205	経済関係	前東大教授		経済学	田邊 忠男	0	2	0	0	0	0	2							
206	経済関係	法大教授	経	経済学	高木 友三郎	0	0	0	0	0	0	0							
207	経済関係	名古屋商教授		経済学	高島 佐一郎	0	0	0	0	0	0	0							
208	経済関係	東京商大学長	経	経済学	高瀬 莊太郎	0	0	0	0	0	0	0							
209	経済関係	京大教授	文	社会学	高田 保馬	0	12	2	4	5	7	30	○		○				
210	経済関係	東北大教授		経済学	和田 佐一郎	0	0	0	0	0	0	0							
211	経済関係	報知新聞客員		財政学	青木 得三	0	1	0	1	0	0	2							
212	経済関係	東京商大教授	経	財政学	井藤 半彌	0	1	0	0	1	1	3							
213	経済関係	京大名誉教授	法	財政学	神戸 正雄	1	3	0	0	1	1	6			○				
214	経済関係	京大教授	農	農政学	橋本 傳左衛門	3	4	2	2	0	4	15			○				
215	経済関係	九大教授		農政学	伊藤 兆司	0	0	1	0	0	0	1							
216	経済関係	内原訓練所長		農政学	加藤 完治	0	1	0	2	5	0	8							
217	経済関係	北大教授	農	農政学	中島 九郎	0	0	0	0	0	0	0							
218	経済関係	東大教授	農	農政学	那須 皓	0	0	3	0	0	0	3							
219	経済関係	東大教授	農	農政学	東畑 精一	0	0	1	0	0	0	1							
220	経済関係	衆議院議員	農	農政学	東郷 實	4	3	0	2	0	0	9			○				
221	経済関係	北大名誉教授	法農	農政学	高園 熊雄	0	0	0	0	0	0	0							
222	経済関係	京大教授	経	経済史	本庄 榮治郎	1	0	0	0	0	0	1							
223	経済関係	大阪商大教授	経	経済史	堀 經夫	0	0	0	0	0	0	0							
224	経済関係	慶大教授	経	経済史	野村 兼太郎	0	0	0	0	0	0	0							
225	経済関係	人口問題研究所企画部長		社会政策	岡崎 文規	0	0	0	0	0	0	0							
226	経済関係	人口問題研究所研究官		社会政策	小山 榮三	0	0	0	0	0	4	4							
227	経済関係	企画院調査官		社会政策	美濃口 時次郎	0	0	0	0	0	0	0							
228	経済関係	人口問題研究所調査部長		社会政策	中川 友長	0	0	0	0	0	0	0							
229	経済関係	大阪商工会議所会頭		経済事情	安宅 彌吉	0	0	0	0	0	0	0							
230	経済関係	東京商工会議所企画部長		経済事情	圓地 與四松	0	0	0	0	0	0	0							
231	経済関係	東洋経済新報社長		経済事情	石橋 湛山	0	0	0	0	0	1	1							
232	経済関係	野村證券常務取締役		経済事情	飯田 清三	0	0	0	0	0	0	0							
233	経済関係	鹿島組副社長		経済事情	鹿島 守之助	0	0	0	0	0	0	0							
234	経済関係	栗本鐵工所長		経済事情	栗本 秀之助	0	0	0	0	0	0	0							
235	経済関係	勝田景気研究所長		経済事情	勝田 貞次	0	0	0	0	0	0	0							
236	経済関係	別子鉱山専務取締役		経済事情	三村 起一	0	0	0	0	0	0	0							
237	経済関係	前資源局長官		経済事情	松井 春生	0	1	5	8	1	2	17							
238	経済関係	日本曹達社長	工	経済事情	中野 友禮	0	0	0	0	0	0	0							

番号	専門 (広義)	官 職	学位	専門(狭義)	氏 名	昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数								諸学	11講	宗教
						11	12	13	14	15	16	合計				
239	経済関係	住友銀行常務取締役		経済事情	大島 堅造	1	0	1	0	0	0	2				
240	経済関係	日本郵船社長		経済事情	寺井 久信	0	0	0	0	0	0	0				
241	経済関係	鐘紡社長		経済事情	津田 信吾	0	0	0	0	0	0	0				
242	経済関係	住友本社監査役		経済事情	津田 秀榮	0	0	0	0	1	0	1				
243	経済関係	前東京商大教授		経済事情	高垣 寅次郎	0	0	0	1	0	0	1				
244	経済関係	日本工業倶楽部常務理事		経済事情	膳 桂之助	0	0	1	0	0	0	1				
245	経済関係	(未記載)		経済事情	木内 四郎	0	0	0	1	0	0	1				
246	自然科学	東北大教授	理	数学	藤原 松三郎	1	2	0	0	2	0	5				
247	自然科学	広島文理大教授		数学	岩付 寅之助	0	0	0	0	0	0	0				
248	自然科学	前松本高校長	理	数学	桑木 盛雄	0	8	5	2	3	0	18			○	
249	自然科学	文部省督学官		数学	前田 隆一	0	0	0	0	0	0	0				
250	自然科学	京大教授		数学	園 正造	0	0	0	0	0	0	0				
251	自然科学	東北大名誉教授	理	物理学	本多 光太郎	9	9	9	4	2	0	33			○	
252	自然科学	阪大教授	理	物理学	菊池 正士	0	0	0	0	0	1	1				
253	自然科学	理研所員	理	物理学	仁科 芳雄	0	0	0	1	2	8	11				
254	自然科学	北大教授	理	物理学	中谷 宇吉郎	0	0	0	0	0	2	2				
255	自然科学	京大教授	理	物理学	湯川 秀樹	0	0	0	0	1	4	5				
256	自然科学	東京工大学長	工	物理学	八木 秀次	0	1	3	2	1	2	9				
257	自然科学	京大教授		天文学	荒木 俊馬	0	0	0	0	0	0	0				
258	自然科学	東大助教授	理	天文学	鍋木 政岐	0	0	0	0	0	0	0				
259	自然科学	中央気象台長	理	気象学	藤原 咲平	3	1	2	1	1	5	13			○	
260	自然科学	中央気象台嘱託	理	気象学	岡田 武松	0	0	0	0	0	0	0				
261	自然科学	海洋気象台長	理	気象学	堀田 由己	0	0	0	0	0	0	0				
262	自然科学	中央気象台技師	理	気象学	坂山 大三	0	0	0	0	0	0	0				
263	自然科学	中央気象台技師		気象学	和達 清夫	0	0	0	0	0	0	0				
264	自然科学	東大教授 震研所員	理	地震学	坪井 忠二	0	1	0	0	0	0	1				
265	自然科学	東大名譽教授	工	機械学	加茂 正雄	0	3	3	2	0	2	10				
266	自然科学	東北大教授	工	機械学	宮城 音五郎	0	1	1	1	0	1	4				
267	自然科学	早大教授		探鉱冶金	石川 登喜治	0	0	1	0	0	0	1				
268	自然科学	航研所員	理	航空学	小幡 重一	0	0	0	0	0	0	0				
269	自然科学	九大教授	理	航空学	栖原 豊太郎	0	0	0	0	2	2	4				
270	自然科学	航研所員	理	航空学	田中 敬吉	0	0	3	1	1	1	6				
271	自然科学	技術院次長	理	航空学	和田 小六	0	0	3	1	0	0	4				
272	自然科学	東大教授	工	造兵学	青木 保	0	4	0	0	1	0	5				
273	自然科学	企画院技師		造兵学	藤澤 威雄	0	0	0	0	0	0	0				
274	自然科学	東京工大教授	工	造兵学	佐々木 重雄	0	0	0	0	0	0	0				
275	自然科学	東大教授	工	造兵学	眞島 正市	0	0	0	0	0	0	0				
276	自然科学	日大工学部長 東大講師		建築学	佐野 利器	0	0	0	0	0	0	0				
277	自然科学	東大教授	工	建築学	岸田 日出刀	0	0	0	0	0	0	0				
278	自然科学	元京大教授	工	建築学	天沼 俊一	0	0	1	0	0	1	2				
279	自然科学	九大総長	工	電気工学	荒川 文六	0	0	0	0	0	1	1				
280	自然科学	逓信省工務局長	工	電気工学	松前 重義	0	0	0	0	0	4	4				
281	自然科学	名大総長	工	電気工学	澁澤 元治	0	0	0	0	1	1	2				
282	自然科学	東大教授	工	土木工学	釘宮 磐	0	2	0	0	0	0	2				
283	自然科学	北大教授	工	橋梁学	鷹部屋 福平	0	0	0	0	0	0	0				
284	自然科学	北大教授	理	化学	堀内 壽郎	0	0	0	0	0	0	0				
285	自然科学	東北大、阪大名譽教授	理	化学	眞島 利行	1	0	0	3	2	1	7				
286	自然科学	京大名譽教授	理	化学	松井 元興	6	11	10	2	0	1	30			○	
287	自然科学	阪大教授	理	化学	小竹 無二雄	0	0	0	0	0	0	0				
288	自然科学	名大理学部長	理	化学	柴田 雄次	0	0	0	0	0	0	0				
289	自然科学	東大教授	工	応用化学	厚木 勝基	0	0	0	0	0	0	0				
290	自然科学	九大教授		応用化学	張 玄彦	0	0	0	0	0	1	1				
291	自然科学	九大教授	工	応用化学	君島 武男	0	0	0	0	0	1	1				
292	自然科学	京大教授	工	応用化学	喜多 源逸	0	0	2	2	0	3	7				
293	自然科学	阪大教授	工	応用化学	鉛 市太郎	0	1	0	1	0	1	3				
294	自然科学	東大名譽教授	工	応用化学	田中 芳雄	0	0	0	0	0	0	0				
295	自然科学	東大名譽教授	工	工業化学	大島 義清	0	0	0	1	0	0	1				
296	自然科学	東大名譽教授	農	農業化学	鈴木 梅太郎	0	2	0	0	0	1	3				
297	自然科学	京大教授	理	動物学	川村 多實二	4	11	2	4	0	0	21			○	
298	自然科学	京大教授	理	動物学	駒井 卓	0	0	0	0	0	0	0				
299	自然科学	前西ヶ原農事試験場長	農	農学	安藤 廣太郎	0	1	0	0	1	1	3				
300	自然科学	東京高農校長	農	農学	小出 満二	0	0	0	0	0	0	0				
301	自然科学	東大教授	農	農学	佐々木 喬	0	0	0	0	0	1	1				
302	自然科学	東大名譽教授	農	農学	佐藤 寛次	0	0	0	1	0	0	1				
303	自然科学	西ヶ原農事試験場長	農	農学	寺尾 博	0	0	0	0	0	0	0				
304	自然科学	九大教授	林	林学	金平 亮三	0	0	0	0	0	1	1				
305	自然科学	東大教授	林	林学	三浦 伊八郎	0	0	0	0	0	0	0				
306	自然科学	東大名譽教授	林	林学	園部 一郎	0	0	0	0	0	0	0				
307	自然科学	京大名譽教授	医	生理学	石川 日出鶴丸	0	0	0	0	0	0	0				
308	自然科学	精研所員	医	生理学	杉 靖三郎	0	0	0	0	0	0	0				
309	自然科学	労研所長	医	生理学	暉峻 義等	0	0	0	1	2	7	10				
310	自然科学	厚生省技師(体力局)	医	生理学	古屋 芳雄	0	0	0	1	0	1	2				
311	自然科学	京大教授	医	生理学	戸田 正三	0	1	1	3	0	1	6				
312	自然科学	厚生省衛生研究所長	医	栄養学	佐伯 矩	0	0	1	0	0	0	1				
313	自然科学	北大総長	医	病理学	今 裕	0	0	0	0	1	0	1				
314	自然科学	東大教授	医	薬理学	東 龍太郎	0	2	1	2	1	2	8				
315	自然科学	日本医大教授	医	内科学	二木 謙三	0	0	1	0	1	1	3				
316	自然科学	慶大教授	医	内科学	藤浪 剛一	0	0	0	0	0	0	0				
317	自然科学	東大教授	医	内科学	坂口 康藏	0	1	1	0	0	0	2				
318	自然科学	東大教授	医	精神病学	内村 祐之	0	0	0	0	0	0	0				
319	自然科学	東大教授	医	皮膚科学	太田 正雄	1	0	0	0	0	0	1				
320	自然科学	東大教授	医	人類学	長谷部 言人	0	0	0	0	0	0	0				



番号	専門 (広義)	官 職	学位	専門(狭義)	氏 名	昭和11～16年度日本文化講義各年度担当回数							諸学	11講	宗教
						11	12	13	14	15	16	合計			
321	時局関係	興亜院調査官 陸軍中佐		軍事	堂ノ脇 光雄	0	0	0	0	0	0	0			
322	時局関係	海軍中佐		軍事	古橋 才次郎	0	0	0	0	0	0	0			
323	時局関係	大本営海軍報道部長 海軍大佐		軍事	平出 英夫	0	0	0	0	0	1	1			
324	時局関係	情報局第一部長 海軍少将		軍事	伊藤 賢三	0	0	0	0	0	0	0			
325	時局関係	海軍中佐		軍事	近藤 新一	0	0	0	0	0	0	0			
326	時局関係	陸軍中佐		軍事	間野 俊夫	0	0	0	0	0	0	0			
327	時局関係	陸軍大佐		軍事	松村 秀逸	0	0	0	0	0	0	0			
328	時局関係	海軍大佐		軍事	松島 慶三	0	0	0	1	1	0	2			
329	時局関係	企画院部長 陸軍少将		軍事	沼田 多稼藏	0	0	0	0	0	0	0			
330	時局関係	海軍少将		軍事	關根 郡平	0	1	0	0	0	1	2			
331	時局関係	陸軍少将		軍事	櫻井 忠温	0	1	0	1	0	1	3			
332	時局関係	海軍大将		軍事	高橋 三吉	0	0	0	0	0	1	1			
333	時局関係	海軍少将		軍事	武富 邦茂	0	2	0	0	0	5	7			
334	時局関係	陸軍報道部長 陸軍大佐		軍事	谷萩 那華雄	0	0	0	0	0	0	0			
335	時局関係	海軍大佐		軍事	中堂 親恵	0	0	0	0	0	0	0			
336	時局関係	海軍大将		軍事	山本 英輔	0	0	0	0	0	1	1			
337	時局関係	外務省調査部第五課長		国際事情	朝海 浩一郎	0	0	0	0	0	0	0			
338	時局関係	世界経済調査会調査部長		国際事情	芦野 弘	0	0	0	0	0	1	1			
339	時局関係	大毎西部支社長		国際事情	布施 勝治	0	0	0	0	0	1	1			
340	時局関係	同盟通信大阪支社長		国際事情	福岡 誠一	0	0	0	0	0	0	0			
341	時局関係	元全権大使		国際事情	堀内 謙介	0	0	0	0	0	3	3			
342	時局関係	(未記載)		国際事情	久富 達夫	0	0	0	0	0	0	0			
343	時局関係	外務事務官		国際事情	廣田 洋二	0	0	0	0	0	0	0			
344	時局関係	衆議院議員		国際事情	池崎 忠孝	0	1	0	7	14	13	35			
345	時局関係	外務省通商局第二課長		国際事情	法華津 孝太	0	0	0	0	0	0	0			
346	時局関係	外務省文書課長		国際事情	岸 偉一	0	0	0	0	1	1	2			
347	時局関係	元全権公使	法	国際事情	笠間 果雄	0	0	0	2	3	6	11			○
348	時局関係	国際政経学会常任理事		国際事情	増田 正雄	0	0	0	0	0	0	0			
349	時局関係	元全権公使		国際事情	宮崎 中郎	0	0	0	0	0	0	0			
350	時局関係	大朝顧問	法	国際事情	米田 實	0	4	2	6	4	5	21			
351	時局関係	同盟通信編輯局長		国際事情	松本 重治	0	0	0	0	0	1	1			
352	時局関係	衆議院議員	法	国際事情	松本 忠雄	0	0	1	3	2	2	8			
353	時局関係	元全権公使	法	国際事情	永井 松三	10	8	5	2	1	0	26		○	
354	時局関係	外務省亞米利加局第二課長		国際事情	大野 勝巳	0	0	0	0	0	0	0			
355	時局関係	外務省欧亜局第二課長		国際事情	与謝野 秀	0	0	0	0	0	0	0			
356	時局関係	企画院第一部長 陸軍少将		時局問題	秋永 月三	0	0	0	0	0	0	0			
357	時局関係	貴族院議員	工	時局問題	伍堂 卓雄	0	0	2	0	2	4	8			
358	時局関係	情報局第三部長		時局問題	石井 康	0	0	0	0	0	0	0			
359	時局関係	石原産業社長		時局問題	石原 廣一郎	0	0	0	0	0	2	2			
360	時局関係	アマゾンヤ産業研究所理事		時局問題	上塚 司	0	0	0	0	0	1	1			
361	時局関係	興亜院經濟部第一課長		時局問題	毛里 英於菟	0	0	0	0	0	1	1			
362	時局関係	前企画院次長		時局問題	小畑 忠良	0	0	0	0	0	1	1			
363	時局関係	逓信省航空局国際課長		時局問題	大久保 武雄	0	0	0	0	1	0	1			
364	時局関係	情報局次長		時局問題	奥村 喜和男	0	0	0	0	0	0	0			
365	時局関係	企画院第一第一課長		時局問題	迫水 久常	0	0	0	0	0	0	0			
366	時局関係	農林省総務局長		時局問題	重政 誠之	0	0	0	0	0	0	0			
367	時局関係	企画院総裁		時局問題	鈴木 貞一	0	0	0	0	0	0	0			
368	時局関係	前企画院総裁		時局問題	竹内 可吉	0	0	0	0	1	1	2			
369	時局関係	内務省警保局外事課長		時局問題	入江 誠一郎	0	0	0	0	0	0	0			
370	時局関係	司法省刑事局第六課長		時局問題	太田 耐造	0	0	0	0	0	0	0			
371	時局関係	(未記載)		(未記載)	矢部 征記	0	0	0	0	0	0	0			
372	その他	海軍中將		(未記載)	出光 萬兵衛	0	0	1	0	3	1	5			
373	その他	貴族院議員		(未記載)	大藏 公望	0	0	1	1	3	2	7			
374	その他	東洋大学長		(未記載)	大倉 邦彦	0	0	3	3	3	4	13			
375	その他	日本ペイント社長		(未記載)	小畑 源之助	0	0	0	0	0	0	0			
376	その他	北辰電機製作所長		(未記載)	清水 莊平	0	0	0	0	0	0	0			
377	その他	貴族院議員		(未記載)	下村 宏	0	4	0	2	3	3	12			
378	その他	前企画院総裁		(未記載)	瀧 正雄	0	0	1	0	1	1	3			
379	その他	衆議院議員		(未記載)	鶴見 祐輔	0	0	0	2	4	11	17			
380	その他	衆議院議員		(未記載)	八角 三郎	0	0	0	0	0	0	0			

(資料) 昭和17年講師一覧、教学局『日本文化講義要旨』(昭和13年3月)、教学局『教学局時報』第2号(昭和12年10月)、第4号(同年2月)、第7号(昭和13年10月)、昭和13年度・昭和14年度・昭和15年度・昭和16年度実施状況一覧、駒込武・川村肇・那須恵子編著『戦時下学問の統制と動員—日本諸学振興委員会の研究』(東京大学出版会、平成23年)、昭和11年講師表、宗教関係講師名簿

## 附表－3 宗教関係講師名簿

※「11 講」欄の○は昭和 11 年講師表への掲載を、「17 講」欄の○は昭和 17 年講師一覧への掲載を示す。「講担」欄の数字は昭和 11～16 年度における日本文化講義の担当回数を示す（0 回の場合は未記載とした）。

番号	氏 名	学位	履 歴	所属教宗派教団	11 講	17 講	講担
1	赤松 普明		前黄檗宗庶務部長	黄檗宗			
2	赤松 智城	文博	前京城帝大教授・現龍谷大学教授	真宗本願寺派			
3	曉島 敏		真宗大谷派教学商議委員会委員	真宗大谷派			
4	浅倉 曉瑞		真宗本願寺派執行長・東京出張所長・宗教教化方策委員会委員	真宗本願寺派			
5	朝比奈 宗源		臨済宗大本山円覚寺住職	臨済宗			
6	浅野 孝之		前成蹊高校長・現七高造士館長	真宗本願寺派			
7	足利 紫山		臨済宗大本山方広寺住職（元臨済宗管長）	臨済宗			
8	足羽 黙菴		曹洞宗師家・同第九禅林長	曹洞宗			
9	姉崎 正治	文博	東京帝大名誉教授・帝国学士院会員・貴族院議員	（未記載）		○	6
10	矢嶋 接三		元臨済宗妙心寺派宗務総長・現大本山妙心寺顧問	臨済宗			
11	有賀 鉄太郎		同志社大学教授	日本基督教団			
12	五十嵐 祐宏		教学録成所録成官	（未記載）			
13	伊藤 康安		早稲田大学教授・沢庵研究家	臨済宗			
14	井村 日威		立正大学長・日蓮宗大本山妙満寺住職（元顯本法華宗管長）	日蓮宗			
15	飯沼 龍遠		前台北帝大教授・現日蓮宗愛知県宗務所長・身延山専門学校教授	日蓮宗			
16	生桑 完明		真宗高田派宗務参与・高田専門学校教授	真宗高田派			
17	石井 教道		大正大学教授	浄土宗			
18	石津 照璧	文博	東北帝大教授	真宗本願寺派		○	
19	石橋 智信	文博	東京帝大教授・宗教教化方策委員会委員	日本基督教団			
20	石原 謙	文博	前東北帝大教授・現東京女子大学長	日本基督教団			
21	和泉 乙三		元金光教議会議長・教義講究所長・本部専掌・現同教教学部参与	金光教			
22	稻富 肇		九州学院長・熊本市翼賛壮年団長	日本基督教団			
23	稻葉 秀賢		大谷大学教授	真宗大谷派			
24	稻葉 文海		立正大学教授	日蓮宗			
25	岩見 護		真宗大谷派教化研究院長	真宗大谷派			
26	宇井 伯壽	文博	前東北帝大教授・東京帝大教授・駒沢大学長	曹洞宗	○	○	5
27	宇野 圓空	文博	東京帝大教授・東洋文化研究所長	真宗本願寺派	○	○	10
28	上原 義彦		天理教教庁宣教師長	天理教			
29	魚木 忠一		同志社大学教授	日本基督教団			
30	内田 眺融		前真宗本願寺派北米開教総長・布教研究所長・現本願寺西山別院輪番	真宗本願寺派			
31	馬田 行啓		前日蓮宗宗務総監・現立正大学教授・立正学園高女校長	日蓮宗			
32	梅原 眞隆		元龍谷大学教授・真宗本願寺派執行・現顕真学苑主幹	真宗本願寺派		○	4
33	衛藤 郎應	文博	駒澤大学教授	曹洞宗			
34	恵谷 隆戒		仏教専門学校教授兼寮長兼修練部長	浄土宗			
35	織田 圓城		愛知県明倫中学校長・真宗三門徒派報国団名古屋聯合分団長	真宗三門徒派			
36	小野 清一郎	法博	東京帝大教授・東大仏教青年会理事	真宗本願寺派	○	○	3
37	大久保 幸次		回教園研究所長・早稲田大学講師	（未記載）			
38	大谷 光昭		真宗本願寺派管長・本山本願寺門跡・伯爵	真宗本願寺派			
39	大谷 光暢		真宗大谷派管長・本山本願寺門跡・伯爵	真宗大谷派			
40	大谷 智子		故北久邇宮邦彦王第三王女・大正一三・五・三伯爵大谷光暢二帰嫁	真宗大谷派			
41	大塚 節治		同志社大学教授	日本基督教団			
42	大西 良慶		元法相宗管長・大本山興福寺住職・現清水寺住職	法相宗			
43	大村 桂蔵		元陸軍教授・淑徳高女校長・芝中学校長・現大正大学教授	浄土宗			
44	大原 性實		元龍谷大学教授・現日本教学研究所主監・顕真学苑東京支所主事	真宗本願寺派			
45	太田 力		元真宗大谷派教学部長・現教学局出仕	真宗大谷派			
46	岡田 宣法	文博	駒澤大学教授	曹洞宗			
47	岡部 宗城		元真宗本願寺派教務部長・京都女子専門学校長・現真宗本願寺派宗務所出仕	真宗本願寺派			
48	奥田 慈應		大政翼賛会大阪市参与・四天王寺庶務部長等ヲ歴任・現天台宗本山布教師	天台宗			
49	正親 含英		大谷大学教授	真宗大谷派			
50	加藤 熊一郎（咄堂）		長年東洋大学其他二於テ教鞭ヲ執リ又教化講演ニ努ム・現中央教化団体聯合会常務理事・上宮教会々長等	（未記載）			1
51	加藤 玄智	文博	東京帝大助教授・陸軍教授・明治聖徳記念学会研究長等ヲ歴任・現同学会理事・國學院大學教授	（未記載）	○		6
52	加藤 精神		豊山大学長・新義真言宗豊山派管長・大正大学長ヲ歴任・現大正大学教授・東洋大学教授	真言宗			
53	利井 興隆		行信教校々長・専精会々長・専精會々主	真宗本願寺派			
54	笠間 果雄	法博	元外交官（イラン・ポルトガル公使等）・現陸軍司政長官・回教研究家	（未記載）		○	11
55	金子 大榮		元広島文理大講師・現大谷大学教授・宗教々化方策委員会委員	真宗大谷派	○	○	20
56	神林 隆淨		大正大学教授	真言宗			
57	河本 正二（一止）		元黒住教庶務部長・現同教本部囑託	黒住教			
58	菅 圓吉		立教大学教授	日本基督教団			
59	亀徳 正臣		青山学院教授	日本基督教団			
60	木邊 孝慈		真宗木辺派管長・本山錦織寺門跡・宗教々化方策委員会臨時委員・男爵	真宗木邊派			
61	木村 日記		元印度カルカッタ大学講師・現立正大学教授	日蓮宗			
62	岸澤 惟安		元曹洞宗師家・現同宗宗機審議会委員	曹洞宗			
63	岸本 英夫		東京帝大講師・帝国学士院囑託	（未記載）		○	
64	北河原 公海		華嚴宗教学部長・宗務長兼東大寺執事長等歴任・現仏教専門学院長・金鐘中学校長・男爵	華嚴宗			
65	久保田 正文		立正大学教授・日蓮宗教学部長	日蓮宗			
66	窪川 旭丈		浄土宗大本山増上寺執事長・文部省宗教制度調査会委員・亜米利加開教区監督等歴任・今次大東亜戦争ニ當リ米本土ニ抑留セラレタルモ最近帰朝ス	浄土宗			
67	熊野 義孝		日本基督教神学専門学校教授	日本基督教団			

番号	氏名	学位	履 歴	所属教宗派教団	11講	17講	講担
68	黒住 宗和		黒住教管長	黒住教			
69	桑田 秀延		日本基督教神学専門学校教授	日本基督教団			
70	小林 義道		前仏教専門学校教授・昭和十七年四月ヨリ十八年一月迄南方軍囑託トシテタイ・ビルマに在勤	浄土宗			
71	後藤 瑞巖		臨済学院学長・同専門学校長・中支開教区布教総監	臨済宗			
72	後藤 澄心		前京都女子専門学校長・現真宗本願寺派広島教区教務所長兼広島別院輪番	真宗本願寺派			
73	河野 省三	文博	前國學院大学学長・現神祇院参与・國學院大學教授	(未記載)	○	○	14
74	佐伯 定胤		法相宗大本山法隆寺住職・帝国学士院会員	法相宗		○	5
75	佐々木 憲徳		龍谷大学教授・京都専門学校講師	真宗本願寺派			
76	佐々木 鉄城		元真宗本願寺派布教研究所長・龍谷大学教授・現同大学講師	真宗本願寺派			
77	佐藤 金造		前金光中学校長	金光教			
78	佐野 勝也	文博	九州帝大教授	日本基督教団			
79	齊藤 惣一		日本基督教青年会総主事	日本基督教団			
80	澤木 興道		前曹洞宗師家・現駒澤大学教授	曹洞宗		○	4
81	清水 公俊		華嚴宗管長・大本山東大寺住職	華嚴宗			
82	清水谷 恭順		比叡山中学校長・大正大学教授等歴任・現善光寺大勸進住職	天台宗			
83	椎尾 辨匡	文博	前衆議院議員・現大正大学長	浄土宗	○		8
84	塩入 亮忠		元天台宗宗務総長・浅草寺執事長・現大正大学教授	天台宗			
85	白井 成允		愛知医専・二高・京成帝大教授等歴任・現広島文理大教授	(未記載)		○	
86	菅原 時保		臨済宗大本山建長寺住職	臨済宗			
87	鈴木 貞太郎(大拙)	文博	大谷大学教授	(未記載)		○	
88	関 精拙		臨済宗管長・大本山天龍寺住職	臨済宗			
89	千家 尊宣		大社教東京出張所副長・國學院大學教授	大社教			
90	千家 尊有		大社教管長	大社教			
91	田口 芳五郎		日本天主教教団総務・教学部長・大阪教区長兼四国教区長	日本天主教			
92	田島 德音		大正大学教授	天台宗			
93	田中 義能	文博	前東京帝大助教授・現國學院大學教授・帝国女子専門学校長	(未記載)			2
94	多田 等観		喇嘛教研究家・前東北帝大講師	真宗本願寺派			
95	多屋 弘		真宗大谷派教学局出仕・中富良野村翼賛壮年団長	真宗大谷派			
96	高井 観海		智山専門学校長・大正大学教授	真言宗			
97	高神 寛昇		前智山専門学校教授・全日本真理運動主幹・現大正大学教授	真言宗			
98	高階 瓊仙		曹洞宗大学林教授・可睡齋住職・大本山総持寺住職・同永平寺住職等歴任・現曹洞宗管長・勅賜大鑑道光禪師	曹洞宗			
99	高島 米峰		著述講演等二ヨリ長年仏教主義ノ教化ニ努ム・現東洋大学長・聖徳太子奉賛会常務理事等	(未記載)			
100	高橋 正雄		元金光教教監・現同教専掌・教学部長	金光教			
101	立花 俊道		前駒澤大学長・現同大学教授・尚昨年「仏印派遣日本仏教団団長」トシテ仏印へ出張最近帰朝ス	曹洞宗			
102	谷内 正順		松本高校・大谷大学・高岡高商教授・京都帝大学生課長・大阪商大講師等歴任・現石川県修練道場白山塾頭	真宗大谷派			
103	常本 憲雄		日本大学講師・真宗大谷派東京在住布教使	真宗大谷派			
104	出口 常順		元天台宗教学部長・現四天王寺執事	天台宗			
105	寺西 憲然		真宗大谷派岡崎別院輪番	真宗大谷派			
106	寺沼 武一郎		大正大学講師・時宗報国会特別布教師	時宗			
107	土井 辰雄		日本天主教教団統理者・東京教区長・大司教	日本天主教			
108	桐尾 祥雲		高野山大学教授・真言宗喇嘛教研究所長	真言宗			
109	常磐 大定		前東京帝大教授・真宗大谷派東京出張所長・現文部省国宝保存会委員・東方文化学院評議員・北京仏教同願会顧問・真宗大谷派宗務顧問等	真宗大谷派			
110	常磐井 堯猷	文博	真宗高田派管長・本山専修寺門跡・男爵	真宗高田派			
111	富田 満		日本基督教団統理者・宗教教化方策委員会委員	日本基督教団			
112	富森 京次		同志社大学教授	日本基督教団			
113	友松 圓諦		前全日本真理運動主幹・現大正大学教授	浄土宗			
114	那須 政隆		前智山専門学校教授・現大正大学教授	真言宗			
115	中川 日史		元顕本法華宗社会部長・宗教総監・現日蓮宗宗綱審議会委員・神戸高等商船講師等	日蓮宗	○		3
116	中根 環堂		前駒澤大学長・現鶴見高等女学校長・鶴見第一女学校長	曹洞宗			
117	中野 隆元		大正大学教授・浄土宗特命布教使	浄土宗			
118	中村 耕康		元浄土宗教学部長・現大本山増上寺執事長・常説鍊成所長	浄土宗			
119	中山 正善		天理教管長	天理教			
120	長井 眞琴	文博	前東京帝大教授・現中央商業学校長	真宗高田派	○	○	3
121	長沼 賢海		前九州帝大教授・現香椎中学校長	真宗大谷派	○	○	15
122	磯 含雄		前大谷大学教授・現真宗大谷派教学局長	真宗大谷派			
123	二宮 守人		天台宗大学・駒澤大学教授講師歴任・現大正大学教授	天台宗			
124	西 義雄		東洋大学教授・大倉精神文化研究所員	臨済宗			
125	新田 邦達		神道修成派管長	神道修成派			
126	根来 旭恵		前西山専門学校長	浄土宗西山派			
127	葉上 照澄		前大正大学教授・現金剛山塾頭	天台宗			
128	長谷川 良信		大正大学教授・マハヤナ学園長・巢鴨女子商業学校長	浄土宗			
129	羽溪 了諦	文博	前京都帝大教授・現龍谷大学長	真宗本願寺派	○	○	2
130	裕 慈弘		大正大学教授・比叡山専修学院教授	天台宗			
131	橋田 邦彦	医博	東京帝大教授・一高校長・文部大臣等歴任・現教学鍊成所長・東京帝大名誉教授	(未記載)	○		15
132	橋本 恵光		東京道元禪師講仰会講師	曹洞宗			
133	橋本 凝胤		法相宗管長・大本山薬師寺住職	法相宗			
134	蓮生 観善		真言宗総本山善通寺法主	真言宗			
135	華園 眞淳		真宗興正派管長・本山興正寺門跡・男爵	真宗興正派			
136	華山 大義		朝鮮開教区布教総監・妙心寺別院並二南禅寺専門道場師家	臨済宗			
137	花山 信勝	文博	東京帝大助教授・聖徳太子奉賛会評議員	真宗本願寺派			1
138	濱田 本悠		立正大学教授・宗教問題研究所主幹	日蓮宗			
139	林 岱雲		智山専門学校講師・臨済宗方広寺派宗会議長・東洋大学講師等歴任	臨済宗			
140	原田 祖岳		元曹洞宗大学教授・現曹洞宗師家・同第七専門僧堂々長	曹洞宗			



番号	氏 名	学位	履 歴	所属教宗派教団	11講	17講	講担
141	半田 孝海		天台宗教学部長・比叡山中学校長等歴任・現軍事保護院教化指導講師・長野県仏教会常任理事	天台宗			
142	干潟 龍祥		九州帝大教授	真言宗			
143	比屋根 安定		青山学院教授・日本基督教神学専門学校講師	日本基督教団			
144	久松 眞一		前龍谷大学教授・現京都帝大助教授	(未記載)		○	2
145	布施 浩岳	文博	立正大学教授	日蓮宗			
146	深浦 正文		龍谷大学教授・相愛女子専門学校講師	真宗本願寺派			
147	藤 秀瑋		元広島文理大講師	真宗本願寺派			
148	古野 清人		民族研究所員・民族学協会調査部長・満鉄東亜経済調査局嘱託	(未記載)			
149	逸見 梅榮		立正大学教授	曹洞宗			
150	本田 義英	文博	前龍谷大学教授・現京都帝大教授	日蓮宗			
151	間宮 英宗		元臨済宗方広寺派管長・臨川寺住職・現栖賢寺住職	臨済宗	○		10
152	前田 聰瑞		高野山大学教授・仏教専門学校教授・華頂高女校長等ヲ歴任	浄土宗			
153	牧野 虎次		同志社大学総長	日本基督教団			
154	松原 致遠		日本教学研究会主幹	真宗本願寺派			
155	松村 克己		京都帝大助教授	日本基督教団			
156	松本 卓夫		元青山学院教授・延禧専門学校長・現広島女学院専門学校長	日本基督教団			
157	水本 日玄		前法華宗宗務総監	法華宗			
158	溝口 駒造		東京帝大神道学研究室二長年勤務・現神祇院嘱託・駒澤大学講師等	(未記載)			
159	源 哲勝		前仏教大学講師	真宗本願寺派			
160	宮本 正尊		東京帝大教授	真宗大谷派			
161	武藤 健		元青山学院教授・現活水女子専門学校校長兼活水高女校長	日本基督教団			
162	村田 四郎		前日本神学校長・現日本基督教神学専門学校校長兼教授	日本基督教団			
163	望月 敏厚		前立正中学校長・現立正大学教授	日蓮宗			
164	望月 信亨		元宗教大学長・大正大学長・現浄土宗大本山金戒光明寺住職	浄土宗			1
165	諸井 慶五郎		元天理高等女学校長・天理中学校長・現天理教東京教区庁長	天理教			
166	山上 戒全		融通念仏宗管長・総本山大念仏寺法主	融通念仏宗			
167	山上 曹源		カルカッタ大学リーダー・駒澤大学学監・駒沢高女校長等歴任・現駒沢大学長	曹洞宗			
168	山川 傳之助(智應)	文博	妙宗・毒鼓・天業民報大日本及使人等ノ主筆等・師子王文庫学頭等歴任・現立正大学講師	日蓮宗		○	
169	山口 光圓		比叡山中学校長・天台宗開教総監	天台宗			
170	山崎 益洲		臨済宗大本山仏通寺住職	臨済宗			
171	山崎 大耕		臨済宗大本山相国寺住職	臨済宗			
172	山田 玉田		黄檗宗管長・大本山万福寺住職	黄檗宗			
173	山田 雲林		駒澤大学々々監・世田谷中学校長・曹洞宗教学部長等歴任・現駒澤大学教授	曹洞宗			
174	山本 快龍		智山専門学校教授・慶應大学教授・立正大学教授・東京帝大講師・立教大学講師等	真言宗			
175	山本 忠興		早稲田大学教授兼理工学部長・日本基督教団財務局長・日本基督教青年会長	日本基督教団			
176	山本 信哉	文博	元東京帝大史料編纂官・現帝国学土院嘱託・國學院大學教授	(未記載)	○	○	3
177	山邊 習學		大谷大学長	真宗大谷派			
178	山谷 省吾	文博	元四高・三高教授・現京都帝大講師	日本基督教団			
179	結城 令聞		東方文化学院研究員	真宗本願寺派			
180	吉満 義彦		上智大学教授・東京帝大講師・日本公教神学校講師	日本天主教			
181	芳村 忠明		神習教管長・宗教教化方策委員会委員	神習教			
182	渡邊 善太		日本女子神学校長兼教授	日本基督教団			

(資料) 宗教関係講師名簿、昭和11年講師表、昭和17年講師一覧、教学局『日本文化講義要旨』(昭和13年3月)、教学局『教学局時報』第2号(昭和12年10月)、第4号(同年2月)、第7号(昭和13年10月)、昭和13年度・昭和14年度・昭和15年度・昭和16年度実施状況一覧

# 附表－4 昭和16年度 日本文化講義実施状況（昭和16年度実施状況一覧）

※「11講」欄の○は昭和11年講師表への掲載を、「17講」欄の○は昭和17年講師一覧への掲載を、「宗教」欄の○は宗教関係講師名簿への掲載をそれぞれ示す。印刷不鮮明等により判読不明な文字は□で示した。

番号	学 校 名	実 施 期 日	時間数	講 義 題 目	講 師 官 職	氏 名	11講	17講	宗教
1	東京帝大	10月21日	2	独逸防空ノ現状ニ就テ	東大教授	濱田 稔			
2	東京帝大	11月20日	2	古代日本文化	慶大教授	折口 信夫	○	○	
3	京都帝大	5月12日・19日	3+3	日本文化ト仏教ノ精神	京大助教授	高山 岩男		○	
4	京都帝大	5月26日	3	聖徳太子ト仏教ノ精神	法隆寺管長	佐伯 定胤		○	○
5	京都帝大	6月2日	3	密教ノ日本文化ニ与ヘタル影響	京大助教授	中村 直勝	○	○	
6	京都帝大	6月1日・12日	3+2	「日本の建築」大徳寺妙心寺、宇治上神社、平等院菩薩、万福寺金閣寺北野神社	元京大教授	天沼 俊一		○	
7	京都帝大	9月29日・30日	3+3	禪と鎌倉時代	大谷大教授	鈴木 大拙		○	○
8	京都帝大	10月7日	3	極楽浄土論	黒谷貞主	望月 信亨			○
9	京都帝大	10月21日・28日	3+3	日本仏教美術論（幻灯使用）	京大教授	植田 壽藏		○	
10	京都帝大	11月10日	3	主体的無ノ性格	京大助教授	久松 眞一		○	○
11	東北帝大	6月14日	2	最近ノ国際情勢	外務省参事官	田代 重徳			
12	東北帝大	6月21日	3	歴史的現実性ニ就テ	東北大教授	高橋 里美	○	○	
13	東北帝大	9月27日	2	当面ノ政局ト其動向	東日参事	阿部 眞之助			
14	東北帝大	10月22日	2	太平洋ノ国防問題	同盟通信社参事	伊藤 正徳			
15	東北帝大	10月31日	2	現代ノ物理学	京大教授	湯川 秀樹		○	
16	東北帝大	3月20日	2	監督ノ立場ヨリ見た映画	東宝映画監督	豊田 四郎			
17	九州帝大	6月5日	2	行政ニ於ケル隣保□□	九大教授	宇賀田 順三			
18	九州帝大	6月13日	2	航空機ノ事故トソノ原因ニ就テ	九大教授	植原 豊太郎		○	
19	九州帝大	7月1日・2日・3日・4日・5日	毎2	正法眼蔵講義	明光寺住職	水島 劍城			
20	九州帝大	7月5日	1	食糧自給問題ト化学	満州国国务院大陸科学院長	鈴木 梅太郎		○	
21	九州帝大	9月17日	2	火成岩ニ就テ	九大教授	杉 健一			
22	九州帝大	9月23日	2	万葉展望志賀島ヲ中心トシテ	九大教授	高木 市之助			
23	九州帝大	10月3日	2	氣質ト性格	九大教授	下田 光造			
24	九州帝大	11月9日	2	上代ノ西海防衛	九大講師	鏡山 猛			
25	九州帝大	11月13日・□・□・□	毎2	近百年支那及印度□□史概観	九大教授	重松 俊章			
26	九州帝大	12月1日	2	東亜ニ先驅スベキ□□学徒ノ使命	翼賛会東亜局長	永井 柳太郎			
27	九州帝大	12月8日	2	対日包囲陣ト帝国ノ立場	佐世保海軍人事第三課長 海軍大佐	山口 榮三郎			
28	九州帝大	12月18日	2.5	南洋ト土壤—馬來半島スマトラボルネオジャハ等ノ地理的事實ヲ中心トシテ	九大教授	川村 一水			
29	九州帝大	2月20日	2	花道ヲ通シテ見たる日本ノ文化	九大教授	張 玄彦		○	
30	北海道帝大	6月21日	1.5	歴史ノ見方	京大教授	原 随園		○	
31	北海道帝大	6月21日	1.5	日本文化ノ性格	京大教授	西田 直二郎	○	○	
32	北海道帝大	6月23日	2	老検察官ノ思想日誌	札幌控訴院検事長	徳永 榮吉			
33	北海道帝大	9月30日	2	世界観ト科学	東大教授	伊藤 吉之助			
34	北海道帝大（予科・学部）	10月23日	2	日本文化ノ意義	教学局指導部長	近藤 壽治		○	
35	北海道帝大（実専）	10月24日	2	教学刷新ノ意義	教学局指導部長	近藤 壽治		○	
36	北海道帝大	11月17日	3.5	北大ト満州	元北大予科生徒主事	青葉 萬六			
37	北海道帝大	2月8日	2	民族ノ哲学	京大教授	高坂 正顯		○	
38	大阪帝大	6月19日	2.5	憲法ニ就テ	精研所員	井上 孚麿	○	○	
39	大阪帝大	10月24日	2	先哲ヲ仰グ	東大教授	平泉 澄		○	
40	名古屋帝大	6月30日	2	温故知新	名古屋師団長	中村 明人			
41	名古屋帝大	11月2日	2	中部地方ノ文化	昭和十五年度帝国学士院賞受領	石田 元季			
42	東京商大	1月22日	3	時局ト本学ノ使命	東京商大教授	増地 庸治郎			
43	東京商大	2月7日	2	太平洋作戦ト空軍ノ威力	海軍少将	松永 壽雄			
44	東京商大	5月12日	2	日本民族南洋発展ノ回顧	前台北大総長	幣原 坦			
45	東京商大	2月3日	2	万葉集ト現代生活	一高教授	五味 智英			
46	神戸商大	6月10日	2	国際情勢ト日本立場	元全権大使	天羽 英二			
47	神戸商大	6月19日	2	アマゾンヲ語ル	アマゾン産業社長	上塚 司		○	
48	神戸商大	11月13日	2	科学ト技術ノ立場	阪大教授	八木 秀次		○	
49	新潟医大	5月31日	2	現御神信奉ト日本文化	東洋大学長	大倉 邦彦		○	
50	新潟医大	9月27日	2	満州開拓ノ現状及将来	京大教授	橋本 傳左衛門	○	○	
51	新潟医大	11月19日	2	現下ノ国際情勢	明大教授	米田 實		○	
52	岡山医大	5月24日	2	国民文化建設ヘノ道	翼賛会文化部副部長	上泉 秀信		○	
53	岡山医大	10月2日	2	民族ト経済	京大教授	高田 保馬	○	○	
54	岡山医大	10月18日	2	元素ノ人工変換ト其ノ応用	埋研所員	仁科 芳雄		○	
55	千葉医大	5月22日	2	東亜共栄圏建設ト科学	企画院次長	宮本 武之輔			
56	千葉医大	10月7日	2	現下ノ国民保健問題	日本労働科学研究所長	暉峻 義等		○	
57	金沢医大	4月21日	4	大陸ニ於ケル防疫ニ就テ	陸軍々医学校教官 陸軍々医少将	石井 四郎			
58	金沢医大	9月27日	2	第二次世界大戦ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
59	金沢医大	2月17日	2	医療ト宗教	法隆寺管長	佐伯 定胤		○	○
60	長崎医大	5月20日	2	国民文化建設ヘノ道	翼賛会文化部副部長	上泉 秀信		○	
61	長崎医大	9月20日	2	時局下ニ於ケル我国化学工業ノ進展	京大教授	喜多 源逸		○	
62	長崎医大	11月22日	2	古典ノ新シイ意義	東朝顧問	柳田 國男	○	○	
63	熊本医大	5月22日	2	国民文化建設ヘノ道	翼賛会文化部副部長	上泉 秀信		○	
64	熊本医大	9月18日	2	時局下我国化学工業ノ進展	京大教授	喜多 源逸		○	
65	熊本医大	11月20日	2	群ト道徳	東朝顧問	柳田 國男	○	○	
66	東京工大	5月20日	2	最近ノ国際情勢	同盟編集局長	松本 重治		○	

番号	学 校 名	実 施 期 日	時間数	講 義 題 目	講 師 官 職	氏 名	11講	17講	宗教
67	東京工大	11月15日	4	戦時下ノ欧米ヲ親ル	東京工大教授	田邊 平學			
68	東京工大	3月24日	2	青少年ニ拝ム	企画院総裁官房総務室第一課長	毛里 英於菟		○	
69	東京文理大	6月18日	2	太平洋基本戦略ノ二三	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
70	東京文理大	9月30日	2	新経済体制ト財政生活	東京商大教授	井藤 半彌		○	
71	広島文理大	10月7日	2	歴史上ヨリ見タル満州ノ過去ト将来	京大名誉教授	矢野 仁一	○	○	
72	広島文理大	3月13日	2	時局ト農業	京大教授	橋本 傳左衛門	○	○	
73	皇學館大学	6月7日	2	伝統	東大教授	平泉 澄		○	
74	皇學館大学	10月2日	2	太平洋問題ト日米関係	前特命全權大使	堀内 謙介		○	
75	皇學館大学	1月28日	2	美術トシテノ書道	東大名譽教授	瀧 精一	○	○	
76	東京高師	6月27日	3	国民生活ト日本美術	美術研究所長	矢代 幸雄	○	○	
77	東京高師	9月22日	3	時局下ノ経済問題	衆議院議員	大口 喜六			
78	東京高師	12月11日	2	日本民族ノ北方発展ト低温科学	北大教授	中谷 宇吉郎		○	
79	広島高師	10月1日	3	近代日支外交関係経緯	京大名譽教授	矢野 仁一	○	○	
80	広島高師	3月13日	2	時局ト農業	京大教授	橋本 傳左衛門	○	○	
81	東京女高師	6月26日	2	八紘一宇ノ実現	貴族院議員	大藏 公望		○	
82	東京女高師	11月14日	3	世界変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
83	奈良女高師	6月30日	3	家ノ法的性格ニ就イテ	東北大教授	廣濱 嘉雄	○	○	
84	奈良女高師	11月6日	3	我が国ノ家ノ精神	京大助教授	高山 岩男		○	
85	奈良女高師	1月26日	2	緒戦期ニ於ケル太平洋作戦ト無敵海軍ノ本質	海軍少将	武富 邦茂		○	
86	一高	6月20日	2	自由経済ヨリ国防経済ヘ	前企画院次長	小畑 忠良		○	
87	一高	10月27日	2	雪ノ研究ノ経過	北大教授	中谷 宇吉郎		○	
88	一高	1月9日	2	ギリシヤ美術ニツイテ	東大教授	兒島 喜久雄	○	○	
89	二高	5月15日	2	伝統ニツイテ	未記載	小林 秀雄			
90	二高	6月17日	3	最近ノ物理学ノ進歩	阪大教授	菊池 正士		○	
91	二高	1月28日	3	日本ノ文化芸術ニ就イテ	前東大教授	藤懸 静也		○	
92	三高	6月5日	3	日本ヲ中心トセル東洋音楽ノ系統	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
93	三高	10月4日	2	皇国ノ特異性ト興亜ノ大業	東大名譽教授	加茂 正雄		○	
94	三高	1月21日	2	欧州戦争ヨリ大東亜戦争ヘ	大毎西部支社長	布施 勝治		○	
95	四高	6月10日	2	国防国家ノ基本的性格	京大教授	黒田 覺		○	
96	四高	10月25日	3	日本民族ノ鍊成	企画院次長	宮本 武之輔			
97	五高	6月17日	2	皇国ノ特異性ト科学精神	東大名譽教授	加茂 正雄		○	
98	五高	9月30日	2	目下国際危局ノ大勢	明大教授	米田 實		○	
99	五高	11月12日	2	新体制ノ國際的及国内的意義	逓信省工務局長	松前 重義		○	
100	五高	3月18日	2	時局下蒙古襲来絵巻ヲ讀フ	東北大教授	福井 利吉郎	○	○	
101	六高	5月21日	2	學術奉公	阪大理学部長	八木 秀次		○	
102	六高	10月3日	2	国家学	精研所員	大串 兎代夫	○	○	
103	六高	1月12日	2	日本民族ノ大使命	慶大教授	橋本 増吉			
104	七高	5月30日	2	現代物理学ノ概観	京大教授	湯川 秀樹		○	
105	七高	6月20日	2	外来文化征服ノ精神	九大教授	長沼 賢海	○	○	○
106	七高	3月23日	2	時局下蒙古襲来絵巻ヲ讀フ	東北大教授	福井 利吉郎	○	○	
107	八高	6月13日	2	転換期日本ノ使命	石原産業社長	石原 廣一郎		○	
108	八高	9月15日	2	新文化建設ノ目標	翼賛会文化部長	岸田 國士		○	
109	新潟高校	5月27日	2	信念、世界及経緯	貴族院議員	建部 遼吾			
110	新潟高校	9月13日	2	現代ノ物理学	京大教授	湯川 秀樹		○	
111	新潟高校	11月19日	2	現下ノ国際関係	明大教授	米田 實		○	
112	松本高校	6月9日	2	研究管見	東大名譽教授	中村 清二	○		
113	松本高校	10月7日	2	日本ヲ中心トセル東洋音楽	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
114	松本高校	11月15日	2	民族ト経済	京大教授	高田 保馬	○	○	
115	山口高校	5月16日	2	支那事変ヲ繞ル国際状況	前駐米大使	堀内 謙介		○	
116	山口高校	6月6日	2	日本音楽ノ真髓	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
117	山口高校	10月24日	2	高速度飛行ト高空飛行ニ就テ	九大教授	栖原 豊太郎		○	
118	松山高校	5月12日	2	□□□□文教	広島文理大教授	山本 幹夫		○	
119	松山高校	11月12日	2	日本音楽ノ真髓	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
120	松山高校	2月7日	2	国防ト海軍	高松海軍人事部長 海軍大佐	來島 茂雄			
121	水戸高校	9月29日	3	太平洋問題ト高校生ノ覚悟	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
122	山形高校	11月13日	2	□戦時下ノ戦略知識	同盟通信参与	伊藤 正徳			
123	山形高校	11月7日	2	科学ノ学ビ方	東北大教授	熊谷 岱藏			
124	佐賀高校	6月7日	2	歴史的精神	九大教授	竹岡 勝也		○	
125	佐賀高校	1月30日	2	東亜共栄圏ニ於ケル民族人口	人口問題研究所研究官	小山 榮三		○	
126	弘前高校	5月15日	3	最近ノ軍事並ニ国際情勢 ト主シテアメリカノ動向ニツイテ	情報局第二部第二課長 海軍大佐	大熊 讓			
127	弘前高校	10月4日	3	惟神ノ大道	國學院大學長	河野 省三	○	○	○
128	弘前高校	11月13日	2	科学技術ト日本精神	東北大教授	宮城 音五郎		○	
129	松江高校	5月22日	2	三国同盟ト高度国防国家	貴族院議員	佐堂 卓雄		○	
130	松江高校	11月17日	3	最近ノ世界情勢 欧州交戦国ノ戦時国民生活	情報局第三部第一課長	岸 偉一		○	
131	松江高校	1月15日	2	大東亜戦争ト制海権	松江地方海軍人事部長 海軍大佐	東郷 二郎			
132	東京高校	6月3日	3	国防国家ニ就イテ	工業組合中央会会長	伍堂 卓雄		○	
133	東京高校	10月30日	2	実践的大国民ノ教養	京大名譽教授	小西 重直	○	○	
134	東京高校	2月2日	3	人ノ力	東大教授	東 龍太郎		○	
135	大阪高校	5月22日	2	日本ニ於ケル化学ノ発達	阪大名譽教授	眞島 利行		○	
136	大阪高校	10月2日	2	国民文化ノ建設	精研所員	大串 兎代夫	○	○	
137	大阪高校	1月29日	2	日本学問ノ伝統ト国文学	東大教授	久松 潜一	○	○	
138	浦和高校	5月17日	2	裁判ノ発達ト国民ノ協力	大審院部長	大森 洪太		○	
139	浦和高校	12月24日	2	大東亜戦争ニ就テ	海軍大佐	山内 大藏			
140	福岡高校	6月4日	2	世界新秩序ノ理念ト日本精神	九大教授	竹岡 勝也		○	
141	福岡高校	10月14日	2	高層気象ノ観測ニ就テ	福岡管区気象台長 理学博士	須田 院次			
142	福岡高校	1月29日	2	東亜共栄圏ニ於ケル民族人口問題	人口問題研究所研究員	小山 榮三		○	
143	福岡高校	1月19日	2	人造ゴムト人造石油	九大教授	君島 武男		○	
144	静岡高校	5月17日	3	日本文化史ニ於ケル日本精神ト世界性	京大助教授	高山 岩男		○	



番号	学 校 名	実 施 期 日	時間数	講 義 題 目	講 師 官 職	氏 名	11講	17講	宗教
145	静岡高校	10月2日	3	世界情勢ト日本ノ使命	元全権公使	笠間 果雄		○	○
146	静岡高校	12月13日	2	戦争ト気象	中央気象台長	藤原 咲平	○	○	
147	高知高校	5月14日	2	日本美術論	美術研究所長	矢代 幸雄	○	○	
148	高知高校	12月5日	4	支那事変ト世界大戦	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
149	姫路高校	5月23日	2.5	日本ノ稲作	東大教授	佐々木 喬		○	
150	姫路高校	9月20日	2.5	航空機ノ発達	東大教授航研所員	田中 敬吉		○	
151	姫路高校	1月27日	3	太平洋作戦ト無敵海軍ノ本質	海軍少将	武富 邦茂		○	
152	広島高校	6月9日	3	世界新秩序ト日本ノ使命	元全権公使	笠間 果雄		○	○
153	広島高校	10月27日	3	列国科学趨勢	理研所員	仁科 芳雄		○	
154	広島高校	1月17日	2	非常時局ト日本ノ裁判	広島控訴院長	細野 長良			
155	東京農教	6月30日	3	日本精神ト外来思想	東洋大学長	大倉 邦彦		○	
156	東京農教	12月13日	3	時局下ニ於ケル国民ノ覚悟	貴族院議員	瀧 正雄		○	
157	東京農教	3月19日	2	作戦地ニ於ケル陸軍兵食ニ就テ	陸軍主計大佐	川島 四郎			
158	盛岡高農	6月21日	2	科学ト工業	盛岡高工教授	石原 富松			
159	盛岡高農	11月8日	3	生活ノ文化	東北大学教授	阿部 次郎		○	
160	盛岡高農	2月21日	3	新農村生活ノ建設	労働科学研究所長	暉峻 義等		○	
161	鹿児島高農	6月7日	2	我国ノ電気工學ト其ノ日本の性格	九大総長	荒川 文六		○	
162	鹿児島高農	9月19日	2	農本世界ノ建設	大正大学教授	椎尾 翔匡	○		○
163	鹿児島高農	2月26日	3	シンガポール陥落シテ	情報局第一部第三課長 陸軍中佐	藤田 貴彦			
164	上田蚕専	9月9日	2	世界ノ情勢ト日本	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
165	上田蚕専	2月2日	2	日本ヲ中心トシタル東亜音楽	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
166	上田蚕専	3月5日	2	原素ノ人工変換ト其ノ応用	理研所員	仁科 芳雄		○	
167	東京高蚕	6月6日	2	太平洋時代ト日米関係	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
168	東京高蚕	10月3日	2	戦争ト気象	中央気象台長技監	藤原 咲平	○	○	
169	東京高蚕	12月6日	2	日本精神ト音楽	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
170	京都高蚕	5月12日	2	国防国家ト蚕糸業ノ将来	情報局情報官陸軍中佐	鈴木 庫三			
171	京都高蚕	11月15日	2	家族制度ニ就イテ	東朝顧問	柳田 國男	○	○	
172	京都高蚕	1月30日	2	南方ノ資源	石原産業社長	石原 廣一郎		○	
173	鳥取高農	6月6日	2	世界ノ新展開ト皇国民吾等	工業組合中央会会長	松井 春生		○	
174	鳥取高農	9月17日	2	歓喜奉行	永平寺後堂	足羽 雪艇			
175	三重高農	6月16日	3	科学ト文化	東大名譽教授	桑木 嚴翼			
176	三重高農	9月22日	3	第二次世界大戦ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
177	三重高農	2月16日	3	大東亜戦争ト科学	理研所員	仁科 芳雄		○	
178	宇都宮高農	6月24日	3	報徳道ニ就テ	日本報徳社社長	佐々井 信太郎	○	○	
179	宇都宮高農	10月24日	2	民族ト経済	京大教授	高田 保馬	○	○	
180	宇都宮高農	2月26日	3	勤労生活ト科学	労働科学研究所長	暉峻 義等		○	
181	岐阜高農	5月30日	2	実践の大国民トシテノ教養	京大名譽教授	小西 重直	○	○	
182	岐阜高農	9月27日	2	東亜共栄圏ノ経済的自主性	企画院次長	宮本 武之輔			
183	岐阜高農	10月30日	2	科学ト国防	理研所員	仁科 芳雄		○	
184	宮崎高農	6月9日	2	我が国体	神宮皇學館大学長	山田 孝雄	○	○	
185	宮崎高農	12月1日	3	日支事変ヲ繞ル日米関係	世界経済調査会調査部長	蘆野 弘		○	
186	宮崎高農	2月18日	3	シンガポール陥落ニ就イテ	情報局情報官陸軍中佐	藤田 貴彦			
187	千葉高園	6月18日	3	時局ト食糧問題	前西ヶ原農事試験場長	安藤 廣太郎		○	
188	千葉高園	11月14日	2	東亜新秩序建設ノ原理	教学局指導部長	近藤 壽治		○	
189	千葉高園	2月24日	2	大日本ノ顕現	顕真学苑長	梅原 眞隆		○	○
190	東京高農	6月17日	2	国土計画ニ就イテ	内務省都市計画委員会技師	石川 榮耀			
191	東京高農	1月15日	2	日本精神ト音楽	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
192	東京高農	2月10日	2	民族ト経済	京大教授	高田 保馬	○	○	
193	京都高工	6月20日	3	日本ノ人口ト経済	京大教授	高田 保馬	○	○	
194	京都高工	2月20日	2	我が国体	神宮皇學館大学長	山田 孝雄	○	○	
195	京都高工	3月11日	3	大陸生活ト健康維持	京大教授	戸田 正三		○	
196	名古屋高工	6月2日	2	世界動乱ト太平洋問題	海軍大将	關根 郡平		○	
197	名古屋高工	10月6日	2	民族ト経済	京大教授	高田 保馬	○	○	
198	名古屋高工	1月21日	2	生産ト労働	労働科学研究所長	暉峻 義等		○	
199	熊本高工	6月10日	3	歴史ノ動キト技術者ノ使命	前翼賛会事務局総務部長	松前 重義		○	
200	熊本高工	10月4日	3	現下ノ国際情勢ト大東亜共栄圏確立ノ根本精神	元全権公使	笠間 果雄		○	○
201	熊本高工	2月2日	3	大東亜共栄圏内ニ於ケル民族ト我が人口問題	人口問題研究所研究官	小山 榮三		○	
202	米沢高工	5月15日	3	歴史ノ動キト技術者ノ使命	前翼賛会事務局総務部長	松前 重義		○	
203	米沢高工	5月29日	2	日本文化ノ根幹	東洋大学長	大倉 邦彦		○	
204	米沢高工	11月12日	2.5	世界ノ変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
205	桐生高工	6月5日	3	外国貿易ニ現ハレタル我国産業発達史	東洋経済新報社長	石橋 湛山		○	
206	桐生高工	10月3日	3	日本軍ノ戦闘精神	陸軍少将	櫻井 忠温		○	
207	桐生高工	1月30日	3	日本人トシテノ真ノ生き方	日本医大教授	二木 謙三		○	
208	横浜高工	6月11日	2	国際政局ト新体制	貴族院議員	下村 宏		○	
209	横浜高工	11月〇〇日	2	重大局面ニ対スル青年ノ覚悟	貴族院議員	小山 松吉	○		
210	広島高工	6月13日	2	財政ト工業	京大教授	汐見 三郎		○	
211	広島高工	11月7日	2	時局下研究事業ノ進展	京大教授	喜多 源逸		○	
212	広島高工	1月30日	2	太平洋作戦ト無敵海軍ノ本質	海軍少将	武富 邦茂		○	
213	金沢高工	10月23日	2	太平洋時代ノ到来ト日本民族ノ使命	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
214	金沢高工	10月6日	3	自然科学ニ就テ	京大名譽教授	松井 元興	○	○	
215	金沢高工	3月9日	2.5	大東亜戦下ノ財政	京大教授	汐見 三郎		○	
216	仙台高工	6月17日	2	世界ノ変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
217	仙台高工	10月2日	2	御稜威ノ下国民ノ進路	海軍中將	出光 萬兵衛		○	
218	仙台高工	2月24日	2	技術精神	労働科学研究所長	暉峻 義等		○	
219	明治専門	5月28日	2	国際秩序ノ再建	九大教授	大澤 章		○	
220	明治専門	10月11日	2	技術ト自覚的存在	京大教授	木村 素衛		○	
221	明治専門	10月21日	2	ニューギニア事情ト探検	九大教授	金平 亮三		○	
222	明治専門	1月13日	2	時局ト銅ノ生産	東大教授	池田 謙三			
223	東京高工	5月14日	3	世界ノ変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
224	東京高工	11月11日	3	日本精神ト世界平和	東大名譽教授	鹽谷 温	○	○	

番号	学 校 名	実 施 期 日	時間数	講 義 題 目	講 師 官 職	氏 名	11講	17講	宗教
225	東京高工	2月3日	2	大東亜戦争ノ意義	精研所員	大串 兎代夫	○	○	
226	神戸高工	5月24日	2	日本ノ科学技術ニ就イテ	東大教授	藤原 咲平	○	○	
227	神戸高工	10月6日	2	世界ノ変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
228	神戸高工	2月2日	2	日本義正史ト工業道	衆議院議員	椎尾 辨匠	○		○
229	浜松高工	5月26日	3	国民文化建設ヘノ道	翼賛会文化部副部長	上泉 秀信		○	
230	浜松高工	10月1日	2	生産ト労働	労働科学研究所長	暉峻 義等		○	
231	浜松高工	1月24日	2.5	太平洋洋戦ト無敵海軍ノ本質	海軍少将	武富 邦茂		○	
232	徳島高工	6月16日	3	時局ト人口食糧問題	京大教授	橋本 傳左衛門	○	○	
233	徳島高工	11月14日	3	欧州戦争及極東ノ情勢	明大教授	米田 實		○	
234	徳島高工	2月2日	3	世界再建ノ晩鐘	工業倶楽部中央会副会長	松井 春生		○	
235	長岡高工	5月29日	3	欧州戦争ト日本ノ使命	元全権公使	笠間 果雄		○	○
236	長岡高工	11月24日	3	国防ト気象	中央気象台長	藤原 咲平	○	○	
237	長岡高工	1月29日	3	日本人ノ世界観及人生観	慶大教授	川合 貞一	○		
238	福井高工	7月2日	2	国民翼賛ノ道	東北大学教授	廣漬 嘉雄	○	○	
239	福井高工	9月12日	2	実践的大国民ノ教養	京大名誉教授	小西 重直	○	○	
240	福井高工	11月4日	2	時局ト経済	衆議院議員	太田 正孝	○	○	
241	山梨高工	6月3日	3	ナチスノ本質	精研所員	大串 兎代夫	○	○	
242	山梨高工	6月6日	2	国防国家ノ建設ト科学	企画院次長	宮本 武之輔			
243	山梨高工	10月13日	2	現下ノ国際情勢	明大教授	米田 實		○	
244	山梨高工	10月29日	2	日本人ノ技術修練観	東大助教授	海後 宗臣	○	○	
245	秋田鉱専	6月30日	2	日本文学ト国民生活	東大教授	竹内 潜一	○	○	
246	秋田鉱専	10月10日	2	最近ノ国際情勢	同盟通信社政治経済部長	荻野 伊八			
247	秋田鉱専	11月15日	2	全理的の研究生活	東大名誉教授	中村 清二	○		
248	室蘭高工	6月30日	2	日本ヲ中心トスル東洋音楽ニツキテ	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
249	室蘭高工	3月10日	2	大東亜戦争	海軍中將	安東 昌喬			
250	盛岡高工	6月7日	2	最近十年殊ニ支那事変以來實際問題中特ニ学生諸君ニモ 関心願ヒタキ事トモ	衆議院議員	田子 一民			
251	盛岡高工	11月8日	2	日本文化ノ一側面	東北大学教授	阿部 次郎		○	
252	盛岡高工	2月21日	2.5	技術ト文化	労働科学研究所長	暉峻 義等		○	
253	多賀高工	6月20日	2	我国ヲ繞ル国際情勢ト二三ノ経済問題	貴族院議員前企画院総裁	竹内 可吉		○	
254	多賀高工	10月24日	2	東亜共栄圏ノ経済的自主性	企画院次長	宮本 武之輔			
255	大阪高工	6月6日	2	世界ノ変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
256	大阪高工	10月20日	2	太平洋時代ト日本民族ノ使命	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
257	宇部高工	6月3日	2	国史上ヨリ見タル日本精神	九大教授	長沼 賢海	○	○	○
258	宇部高工	10月16日	3	世界情勢ト日本ノ進路	元全権公使	笠間 果雄		○	○
259	宇部高工	2月14日	3	大東亜戦争下ニ於ケル我国ノ資源ト生産ノ関係	阪大教授	鈴 市太郎		○	
260	新居浜高工	1月31日	2	現代ノ物理学	京大教授	湯川 秀樹		○	
261	新居浜高工	2月6日	3	国防ト海軍	高松海軍人事部長 海軍大佐	来島 茂雄			
262	新居浜高工	12月5日	2	民族ト経済	京大教授	高田 保馬	○	○	
263	久留米高工	6月21日	3	太平洋問題ニ就イテ	佐世保海軍人事部 海軍大佐	山口 榮三郎			
264	久留米高工	12月7日	3	国体	神宮皇學館大学長	山田 孝雄	○	○	
265	久留米高工	2月7日	2	皇国国防経済体制ト南方共栄圏	九大教授	三田村 一郎		○	
266	山口高商	5月17日	3	米国ノ国際的動向	前駐米特命全権大使	堀内 謙介		○	
267	山口高商	7月9日	2	国民政府ノ現状トソノ将来	中国儲備銀行顧問	木村 増太郎			
268	山口高商	6月10日	3	太平洋時代ト日米関係	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
269	山口高商	6月19日	2	錬成方法トシテノ禅	臨済学院専門学校長	後藤 瑞巖		○	
270	小樽高商	5月30日	3	日本的思考ニ就テ	東北大学教授	阿部 次郎		○	
271	小樽高商	9月11日	3	国防国家ノ法理ト論理	東北大学教授	廣漬 嘉雄	○	○	
272	小樽高商	11月3日	3	歴史ニ就テ	東北大学教授	高橋 里美	○	○	
273	名古屋高商	6月25日	3	電気ト産業	名大総長	湊澤 元治		○	
274	名古屋高商	9月25日	2.5	日本精神ト東洋平和	東大名誉教授	鹽谷 温	○	○	
275	名古屋高商	10月24日	2.5	太平洋ト日本民族ノ使命	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
276	福島高商	6月16日	2	太平洋問題	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
277	福島高商	9月9日	3	人口問題及人口政策	東大講師	北岡 壽逸			
278	福島高商	11月5日	2.5	緊迫セル太平洋問題ト帝国海軍	海軍少将	武富 邦茂		○	
279	大分高商	6月12日	3	太平洋時代ト日米関係	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
280	大分高商	11月5日	3	国際秩序ノ再建ト生活圏	九大教授	大澤 章		○	
281	大分高商	2月6日	3	大東亜戦争ト帝国海軍	海軍少佐	山本 六藏			
282	彦根高商	5月23日	2	生命現象ニ於ケル自律ト統制	東大教授	東 龍太郎		○	
283	彦根高商	11月18日	2	日本ノ家ノ精神ニツイテ	京大助教授	高山 岩男		○	
284	彦根高商	1月29日	2	正倉院御物ニ就テ	東大名誉教授	瀧 精一	○	○	
285	和歌山高商	6月13日	3	日本美術論	美術研究所長	矢代 幸雄	○	○	
286	和歌山高商	10月21日	3	太平洋時代ト青年ノ覚悟	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
287	和歌山高商	1月16日	2	大東亜戦争ト我国経済ノ前途	京大名誉教授	神戸 正雄	○	○	
288	横浜高商	6月30日	2	国防国家ノ経済体制	東京商大教授	赤松 要		○	
289	横浜高商	11月11日	3	科学ト国防	理研所員	仁科 芳雄		○	
290	横浜高商	1月20日	2	仏教ト我国ノ徳教	東京文理大教授	諸橋 轡次	○	○	
291	高松高商	5月20日	3	戦時経済統制ノ問題	東京商大教授	中山 伊知郎		○	
292	高松高商	11月29日	3	現代哲学ノ動向	東京文理大教授	務臺 理作	○	○	
293	高松高商	2月7日	2	聖徳太子ノ文化	法隆寺管長	佐伯 定胤		○	○
294	高岡高商	9月11日	2	実践的大国民ノ教養	京大名誉教授	小西 重直	○	○	
295	高岡高商	10月20日	2	帝国当道ノ外交問題	衆議院議員	松本 忠雄		○	
296	高岡高商	2月5日	2	錬成方法トシテノ禅	臨済学院専門学校長	後藤 瑞巖		○	
297	東京商船	5月3日	2	日本精神ノ具体性	東洋大学長	大倉 邦彦		○	
298	東京商船	9月22日	2	宇宙線ニ就テ	理研所員	仁科 芳雄		○	
299	神戸商船	5月24日	3	科学ノ日本的性格	中央気象台技師	藤原 咲平	○	○	
300	神戸商船	6月23日	2	国防政局ト新体制	貴族院議員	下村 宏		○	
301	神戸商船	10月22日	3	太平洋時代ト日本民族ノ使命	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
302	函館水産	6月6日	2	国防国家ト科学技術	貴族院議員	佐堂 卓雄		○	
303	函館水産	10月16日	3	人類文化ノ改造ト皇国ノ道	前東京市教育局長	皆川 治廣			

番号	学 校 名	実 施 期 日	時間数	講 義 題 目	講 師 官 職	氏 名	11講	17講	宗教
304	函館水産	3月9日	2	大東亜戦	海軍中将	安東 昌喬			
305	富山薬専	6月27日	3	元素/人工変換並宇宙線ノ話	理研所員	仁科 芳雄		○	
306	富山薬専	10月21日	3	帝国当面ノ外交問題	衆議院議員	松本 忠雄		○	
307	富山薬専	2月6日	2	禅ノ要義	臨済学院専門学校長	後藤 瑞巖		○	
308	熊本薬専	6月10日	3	歴史ノ動キト技術者ノ使命	前翼賛会総務部長	松前 重義		○	
309	熊本薬専	10月15日	3	世界ノ情勢ヨリ觀タル日本ノ使命	元全權公使	笠間 泉雄		○	○
310	熊本薬専	2月3日	3	大東亜共栄圏ニ於ケル民族人口	人口問題研究所研究官	小山 榮三		○	
311	東京外語	5月13日	2	世界ノ変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
312	東京外語	10月31日	2	日本学問ノ伝統ト古典	東大教授	久松 潜一	○	○	
313	大阪外語	5月7日	2	聖徳太子十七条憲法ト其ノ外国語訳	東大名譽教授	姉崎 正治		○	○
314	大阪外語	10月7日	2	世界ノ変局ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎 忠孝		○	
315	大阪外語	1月15日	2	禅ニ就イテ	京大助教授	久松 真一		○	○
316	東京高歯	6月30日	3.5	国際政局	貴族院議員	下村 宏		○	
317	東京高歯	11月29日	2.5	臨戦体制トシテノ人口問題	厚生科学研究所国民体力部長	古屋 芳雄		○	
318	東京高歯	1月24日	2.5	大東亜戦争ニ就イテ	海軍大将	山本 英輔		○	
319	東京美術	5月6日	2	□□□ト我等ノ覚悟	海軍大将	高橋 三吉		○	
320	東京美術	6月23日	2	東亜新秩序ノ建設	貴族院議員	大藏 公望		○	
321	東京美術	10月4日	2	日本ヲ中心トシタル東洋音楽	東大講師	田邊 尚雄	○	○	
322	東京音楽	5月22日	2	現下ノ世界情勢	大本営海軍報道部長 海軍省軍務局第四課長 海軍大佐	平出 英夫		○	
323	東京音楽	9月29日	2	礼法講話	侯爵	徳川 義親			
324	東京音楽	1月27日	2	太平洋作戦ト空軍	海軍少将	松永 壽雄			
325	長崎高商	6月14日	2	太平洋問題ト日米関係	衆議院議員	鶴見 祐輔		○	
326	長崎高商	9月22日	2	高度国防国家ト翼賛経済体制	貴族院議員	佐堂 卓雄		○	
327	長崎高商	3月23日	2	対外関係ト日本文化	前東大教授	藤懸 静也		○	

(資料) 昭和16年度実施状況一覧、昭和11年講師表、昭和17年講師一覧、宗教関係講師名簿